

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年4月21日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉原 規之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	積木 利浩
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集(売出)内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	マスターズ・マルチアセット・ファンド(安定型) マスターズ・マルチアセット・ファンド(バランス型) マスターズ・マルチアセット・ファンド(積極型)
【届出の対象とした募集(売出)内国投資信託受益証券の金額】	当初自己設定： マスターズ・マルチアセット・ファンド(安定型) 100万円を上限とします。 マスターズ・マルチアセット・ファンド(バランス型) 100万円を上限とします。 マスターズ・マルチアセット・ファンド(積極型) 100万円を上限とします。 継続申込期間： マスターズ・マルチアセット・ファンド(安定型) 2兆円を上限とします。 マスターズ・マルチアセット・ファンド(バランス型) 2兆円を上限とします。 マスターズ・マルチアセット・ファンド(積極型) 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2024年7月5日付をもって提出した有価証券届出書(2024年7月17日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書で訂正済。以下「原届出書」といいます。)について、半期報告書の提出に伴い記載事項の一部に変更が生じるため、また関係情報を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

(12)【その他】

<訂正前>

(略)

ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時まで（2024年11月5日より午後3時30分までとなる予定です。なお、申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。）にお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

(略)

<訂正後>

(略)

ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時30分までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

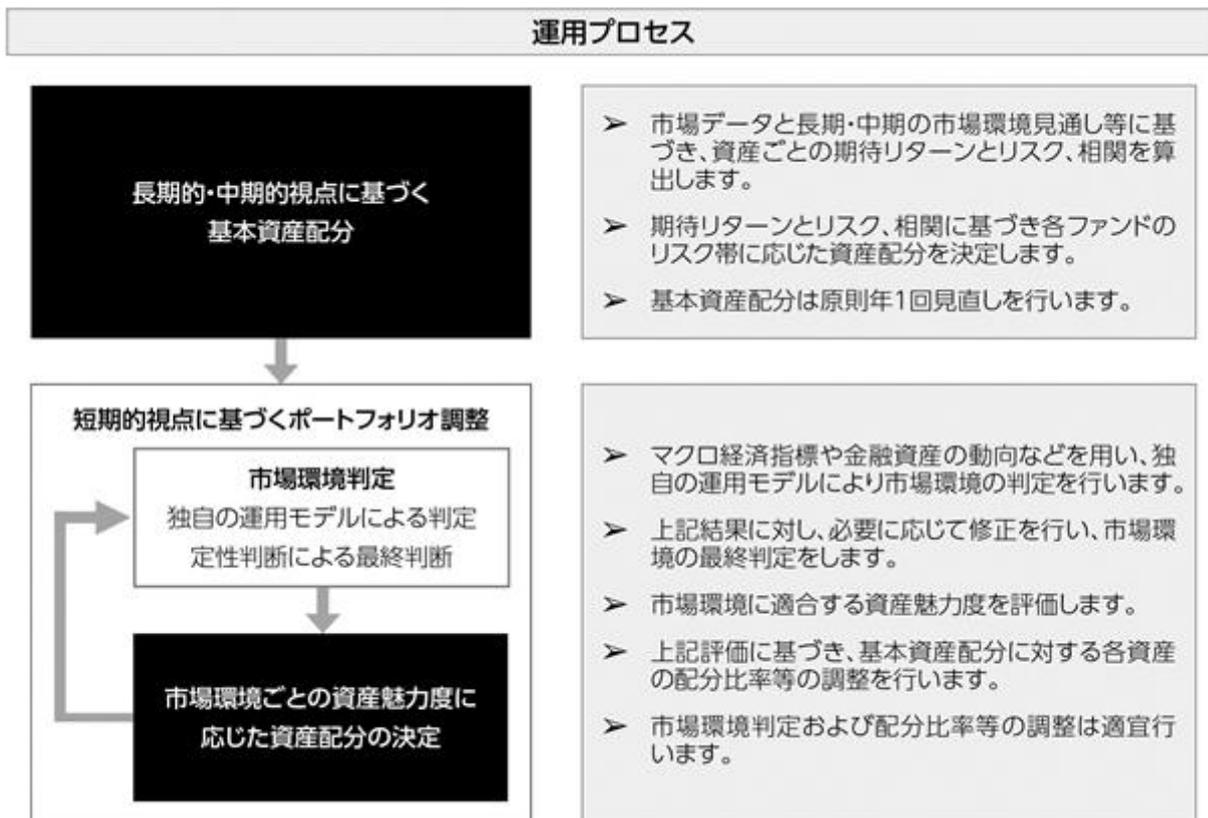
（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

<ファンドの特色>

（略）



（略）

運用プロセスは、有価証券届出書提出日（2024年7月5日）時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

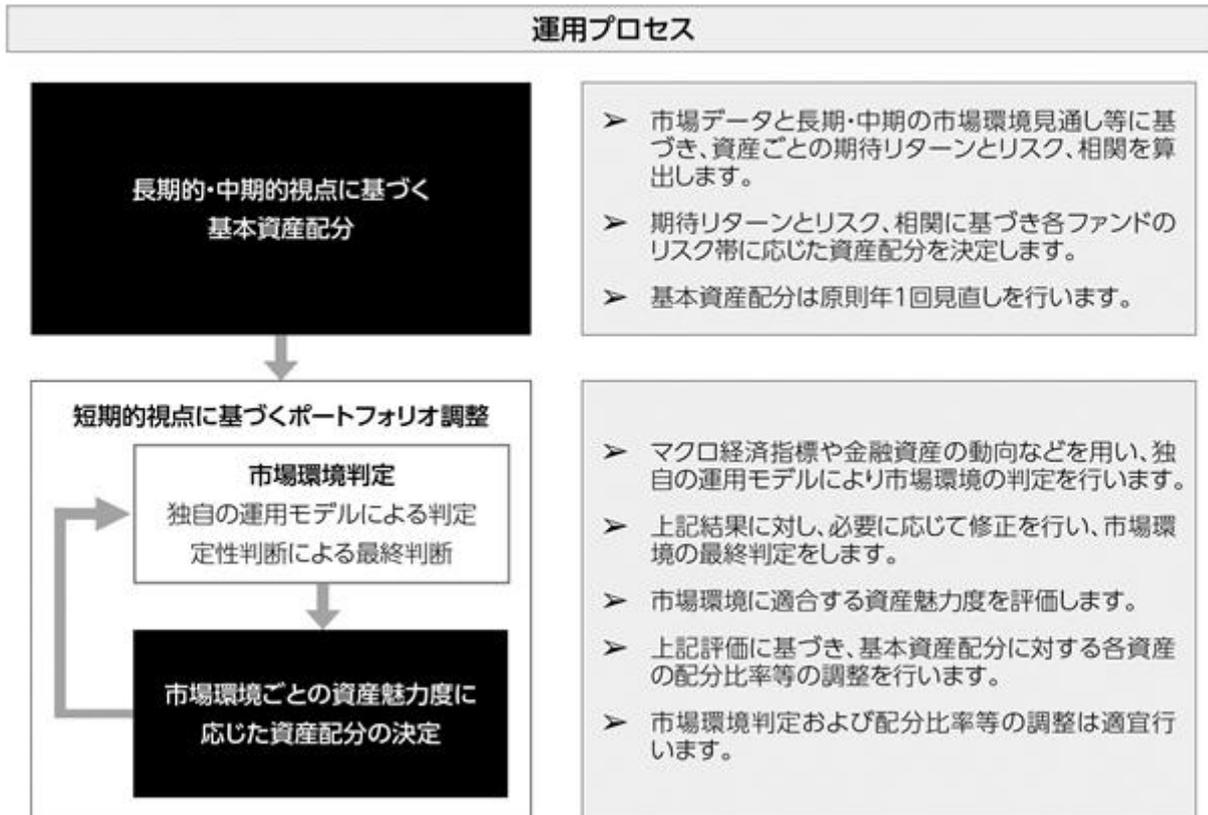
（略）

<訂正後>

（略）

<ファンドの特色>

（略）



（略）

運用プロセスは、2025年1月末時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

（略）

（2）【ファンドの沿革】

< 訂正前 >

2024年7月22日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始（予定）

< 訂正後 >

2024年7月22日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

（3）【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

（略）

委託会社の概況

（略）

資本金の額

20億円（2024年4月30日現在）

（略）

大株主の状況

（2024年4月30日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²

第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²
------------------	--------------------	---------	--------------------

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社の概況

(略)

資本金の額

20億円(2025年1月31日現在)

(略)

大株主の状況

(2025年1月31日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

(略)

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

(略)

(参考)各ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要(有価証券届出書提出日(2024年7月5日)現在)

(略)

投資対象資産	投資対象ファンド	運用の方針	信託報酬 (税抜)%	運用会社/管理会社

国内 株式	(略)			
	iシェアーズ M S C I ジャパン高配当利回り E T F	主として M S C I ジャパン高配当利回り指数（配当込み）に採用されている銘柄の株式に投資することにより、基準価額が対象指数の動きと高位に連動することを目指します。（注3）	0.19	ブラックロック・ジャパン株式会社
	グローバル X M S C I スーパーディビデンド - 日本株式 E T F	信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「MSCI ジャパン・高配当セレクト25指数（配当込み）」の変動率に一致させることを目的として、当該指数に採用されている銘柄の株式および不動産投資信託証券に対する投資として運用を行います。（注3）	0.39	Global X Japan株式会社
	iシェアーズ M S C I 日 本株最小分散 E T F	主として M S C I 日本株最小分散指数（配当込み）に採用されている銘柄の株式に投資することにより、基準価額が対象指数の動きと高位に連動することを目指します。（注3）	0.19	ブラックロック・ジャパン株式会社
	(略)			
	(略)			
	(略)			
	iシェアーズ M S C I E A F E バリュエ E T F	主として北米を除く先進国の大型および中型株式の中から割安と判断される銘柄に投資することにより、MSCI EAFE Value Indexに概ね連動する投資成果をめざします。（注3）	0.34	BlackRock Fund Advisors
	(略)			
	iシェアーズ M S C I E A F E ミニマム・ボラティリ ティ・ファクター E T F	主として北米を除く先進国の大型および中型株式の中から価格変動性が低いと判断される銘柄に投資することにより、MSCI EAFE Minimum Volatility (USD)	0.22	BlackRock Fund Advisors

株式 海外 株式		Indexに概ね連動する投資成果をめざします。（注3）		
	（略）			
	一般消費財セレクト・セクター SPDR ファンド	主としてS&P 500 Indexの採用銘柄の中から一般消費財セクターに属する銘柄に投資することにより、Consumer Discretionary Select Sector Indexに概ね連動する投資成果をめざします。（注4）	0.09	State Street Global Advisors Funds Management Inc.
	生活必需品セレクト・セクター SPDR ファンド	主としてS&P 500 Indexの採用銘柄の中から生活必需品セクターに属する銘柄に投資することにより、Consumer Staples Select Sector Indexに概ね連動する投資成果をめざします。（注4）	0.09	State Street Global Advisors Funds Management Inc.
	エネルギー・セレクト・セクター SPDR ファンド	主としてS&P 500 Indexの採用銘柄の中からエネルギーセクターに属する銘柄に投資することにより、Energy Select Sector Indexに概ね連動する投資成果をめざします。（注4）	0.09	State Street Global Advisors Funds Management Inc.
	金融セレクト・セクター SPDR ファンド	主としてS&P 500 Indexの採用銘柄の中から金融セクターに属する銘柄に投資することにより、Financial Select Sector Indexに概ね連動する投資成果をめざします。（注4）	0.09	State Street Global Advisors Funds Management Inc.
	資本財セレクト・セクター SPDR ファンド	主としてS&P 500 Indexの採用銘柄の中から資本財セクターに属する銘柄に投資することにより、Industrial Select Sector Indexに概ね連動する投資成果をめざします。（注4）	0.09	State Street Global Advisors Funds Management Inc.

テクノロジー・セレクト・セクター SPDR ファンド	主としてS&P 500 Indexの採用銘柄の中からテクノロジーセクターに属する銘柄に投資することにより、Technology Select Sector Indexに概ね連動する投資成果をめざします。（注4）	0.09	State Street Global Advisors Funds Management Inc.
ヘルスケア・セレクト・セクター SPDR ファンド	主としてS&P 500 Indexの採用銘柄の中からヘルスケアセクターに属する銘柄に投資することにより、Health Care Select Sector Indexに概ね連動する投資成果をめざします。（注4）	0.09	State Street Global Advisors Funds Management Inc.
公益事業セレクト・セクター SPDR ファンド	主としてS&P 500 Indexの採用銘柄の中から公益セクターに属する銘柄に投資することにより、Utilities Select Sector Indexに概ね連動する投資成果をめざします。（注4）	0.09	State Street Global Advisors Funds Management Inc.
素材セレクト・セクター SPDR ファンド	主としてS&P 500 Indexの採用銘柄の中から素材セクターに属する銘柄に投資することにより、Materials Select Sector Indexに概ね連動する投資成果をめざします。（注4）	0.09	State Street Global Advisors Funds Management Inc.
コミュニケーション・サービス・セレクト・セクター SPDR ファンド	主としてS&P 500 Indexの採用銘柄の中からコミュニケーション・サービスセクターに属する銘柄に投資することにより、Communication Services Select Sector Indexに概ね連動する投資成果をめざします。（注4）	0.09	State Street Global Advisors Funds Management Inc.
不動産セレクト・セクター SPDR ファンド	主としてS&P 500 Indexの採用銘柄の中から不動産セクターに属する銘柄に投資することにより、Real Estate Select Sector Indexに概	0.09	State Street Global Advisors Funds Management Inc.

		ね連動する投資成果をめざ します。(注4)		
		(略)		
		(略)		

(略)				
世界 債券	(略)			
	バンガード・米国短期債券 E T F	主として残存期間が1-5年の米国の債券に投資することにより、Bloomberg U.S. 1-5 Year Government/Credit Float Adjusted Indexに概ね連動する投資成果をめざします。(注8)	0.04	The Vanguard Group, Inc.
	(略)			
	バンガード・超長期米国債 E T F	主として残存期間が20-30年の米国のストリップス債に投資することにより、Bloomberg U.S. Treasury STRIPS 20-30 Year Equal Par Bond Indexに概ね連動する投資成果をめざします。(注8)	0.06	The Vanguard Group, Inc.
(略)				
世界 社債	(略)			
	バンガード・米国短期社債 E T F	主として残存期間が1-5年の米国の投資適格社債に投資することにより、Bloomberg U.S. 1-5 Year Corporate Bond Indexに概ね連動する投資成果をめざします。(注8)	0.04	The Vanguard Group, Inc.
	バンガード・米国中期社債 E T F	主として残存期間が5-10年の米国の投資適格社債に投資することにより、Bloomberg U.S. 5-10 Year Corporate Bond Indexに概ね連動する投資成果をめざします。(注8)	0.04	The Vanguard Group, Inc.
	バンガード・米国長期社債 E T F	主として残存期間が10年超の米国の投資適格社債に投資することにより、Bloomberg U.S. 10+ Year Corporate Bond Indexに概ね連動する投資成果をめざします。(注8)	0.04	The Vanguard Group, Inc.

債券

(略)				
MBS	(略)			
	バンガード・米国モーゲージ担保証券ETF	主として米国政府機関が発行もしくは保証する投資適格モーゲージ・パススルー証券に投資することにより、Bloomberg U.S. MBS Float Adjusted Indexに連動した投資成果をめざします。(注8)	0.04	The Vanguard Group, Inc.
(略)				

(略)

<訂正後>

(略)

(参考)各ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要(2025年4月21日現在)

(略)

投資対象資産	投資対象ファンド	運用の方針	信託報酬 (税抜)%	運用会社/管理会社
--------	----------	-------	---------------	-----------

		(略)	
国内 株式	iシェアーズ M S C I ジャパン高配当利回り E T F	主として M S C I ジャパン高配当利回り指数(配当込み)に採用されている銘柄および採用が決定された銘柄の株式に投資することにより、基準価額が対象指数の動きと高位に連動することを目指します。(注3)	0.19 ブラックロック・ ジャパン株式会社
	グローバル X M S C I スーパーディビデンド - 日本株式 E T F	信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「MSCIジャパン・高配当セレクト25指数(配当込み)」の変動率に一致させることを目的として、当該指数に採用されている銘柄(採用予定を含みます。)の株式および不動産投資信託証券に対する投資として運用を行います。(注3)	0.39 Global X Japan株式 会社
	iシェアーズ M S C I 日 本株最小分散 E T F	主として M S C I 日本株最小分散指数(配当込み)に採用されている銘柄および採用が決定された銘柄の株式に投資することにより、基準価額が対象指数の動きと高位に連動することを目指します。(注3)	0.19 ブラックロック・ ジャパン株式会社
		(略)	
		(略)	
	iシェアーズ M S C I E A F E バリュール E T F	主として北米を除く先進国の大型および中型株式の中から割安と判断される銘柄に投資することにより、MSCI EAFE Value Indexに概ね連動する投資成果をめざします。(注3)	0.33 BlackRock Fund Advisors
		(略)	
		主として北米を除く先進国の大型および中型株式の中から価格変動性が低いと判断される銘柄に投資するこ	

株式	海外 株式	iシェアーズ M S C I E A F E ミニマム・ボラティリ ティ・ファクター E T F	とにより、MSCI EAFE Minimum Volatility (USD) Indexに概ね連動する投資成 果をめざします。(注3)	0.20	BlackRock Fund Advisors
	(略)				
		一般消費財セレクト・セク ター S P D R ファンド	主としてS&P 500 Indexの採 用銘柄の中から一般消費財 セクターに属する銘柄に投 資することにより、 Consumer Discretionary Select Sector Indexに概ね 連動する投資成果をめざし ます。(注4)	0.08	State Street Global Advisors Funds Management Inc.
		生活必需品セレクト・セク ター S P D R ファンド	主としてS&P 500 Indexの採 用銘柄の中から生活必需品 セクターに属する銘柄に投 資することにより、 Consumer Staples Select Sector Indexに概ね連動す る投資成果をめざします。 (注4)	0.08	State Street Global Advisors Funds Management Inc.
		エネルギー・セレクト・セ クター S P D R ファンド	主としてS&P 500 Indexの採 用銘柄の中からエネルギー セクターに属する銘柄に投 資することにより、Energy Select Sector Indexに概ね 連動する投資成果をめざし ます。(注4)	0.08	State Street Global Advisors Funds Management Inc.
		金融セレクト・セクター S P D R ファンド	主としてS&P 500 Indexの採 用銘柄の中から金融セク ターに属する銘柄に投資す ることにより、Financial Select Sector Indexに概ね 連動する投資成果をめざし ます。(注4)	0.08	State Street Global Advisors Funds Management Inc.
	資本財セレクト・セクター S P D R ファンド	主としてS&P 500 Indexの採 用銘柄の中から資本財セク ターに属する銘柄に投資す ることにより、Industrial Select Sector Indexに概ね	0.08	State Street Global Advisors Funds Management Inc.	

	連動する投資成果をめざします。(注4)		
テクノロジー・セレクト・セクター SPDR ファンド	主としてS&P 500 Indexの採用銘柄の中からテクノロジーセクターに属する銘柄に投資することにより、Technology Select Sector Indexに概ね連動する投資成果をめざします。(注4)	0.08	State Street Global Advisors Funds Management Inc.
ヘルスケア・セレクト・セクター SPDR ファンド	主としてS&P 500 Indexの採用銘柄の中からヘルスケアセクターに属する銘柄に投資することにより、Health Care Select Sector Indexに概ね連動する投資成果をめざします。(注4)	0.08	State Street Global Advisors Funds Management Inc.
公益事業セレクト・セクター SPDR ファンド	主としてS&P 500 Indexの採用銘柄の中から公益セクターに属する銘柄に投資することにより、Utilities Select Sector Indexに概ね連動する投資成果をめざします。(注4)	0.08	State Street Global Advisors Funds Management Inc.
素材セレクト・セクター SPDR ファンド	主としてS&P 500 Indexの採用銘柄の中から素材セクターに属する銘柄に投資することにより、Materials Select Sector Indexに概ね連動する投資成果をめざします。(注4)	0.08	State Street Global Advisors Funds Management Inc.
コミュニケーション・サービス・セレクト・セクター SPDR ファンド	主としてS&P 500 Indexの採用銘柄の中からコミュニケーション・サービスセクターに属する銘柄に投資することにより、Communication Services Select Sector Indexに概ね連動する投資成果をめざします。(注4)	0.08	State Street Global Advisors Funds Management Inc.
	主としてS&P 500 Indexの採用銘柄の中から不動産セクターに属する銘柄に投資す		

不動産セレクト・セクター SPDR ファンド	ることにより、Real Estate Select Sector Indexに概 ね連動する投資成果をめざ します。(注4)	0.08	State Street Global Advisors Funds Management Inc.
(略)			
(略)			

(略)				
世界 債券	(略)			
	バンガード・米国短期債券 E T F	主として残存期間が1-5年の米国の債券に投資することにより、Bloomberg U.S. 1-5 Year Government/Credit Float Adjusted Indexに概ね連動する投資成果をめざします。(注8)	0.03	The Vanguard Group, Inc.
	(略)			
	バンガード・超長期米国債 E T F	主として残存期間が20-30年の米国のストリップス債に投資することにより、Bloomberg U.S. Treasury STRIPS 20-30 Year Equal Par Bond Indexに概ね連動する投資成果をめざします。(注8)	0.05	The Vanguard Group, Inc.
(略)				
世界 社債	(略)			
	バンガード・米国短期社債 E T F	主として残存期間が1-5年の米国の投資適格社債に投資することにより、Bloomberg U.S. 1-5 Year Corporate Bond Indexに概ね連動する投資成果をめざします。(注8)	0.03	The Vanguard Group, Inc.
	バンガード・米国中期社債 E T F	主として残存期間が5-10年の米国の投資適格社債に投資することにより、Bloomberg U.S. 5-10 Year Corporate Bond Indexに概ね連動する投資成果をめざします。(注8)	0.03	The Vanguard Group, Inc.
	バンガード・米国長期社債 E T F	主として残存期間が10年超の米国の投資適格社債に投資することにより、Bloomberg U.S. 10+ Year Corporate Bond Indexに概ね連動する投資成果をめざします。(注8)	0.03	The Vanguard Group, Inc.

債券

(略)				
MBS	(略)			
	バンガード・米国モーゲージ担保証券ETF	主として米国政府機関が発行もしくは保証する投資適格モーゲージ・パススルー証券に投資することにより、Bloomberg U.S. MBS Float Adjusted Indexに連動した投資成果をめざします。(注8)	0.03	The Vanguard Group, Inc.
(略)				

(略)

(3) 【運用体制】

<訂正前>

(略)

運用体制は2024年4月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

運用体制は2025年1月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 【投資リスク】

<訂正前>

(略)

<リスク管理体制>

(略)

リスク管理体制は2024年4月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

<リスク管理体制>

(略)

リスク管理体制は2025年1月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

「参考情報」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

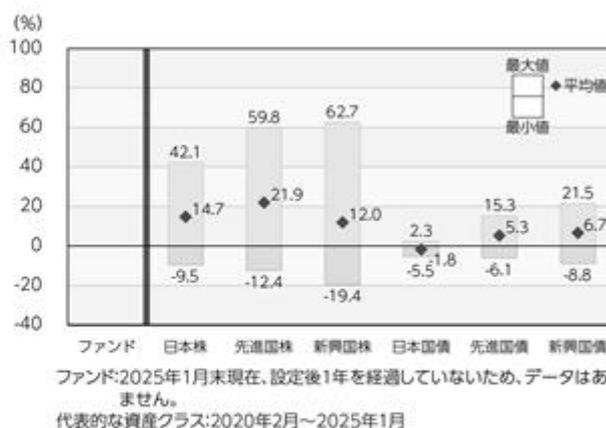
<更新・訂正後>

<参考情報>

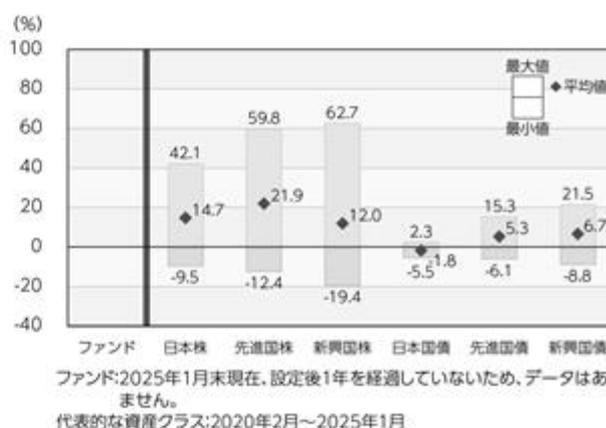
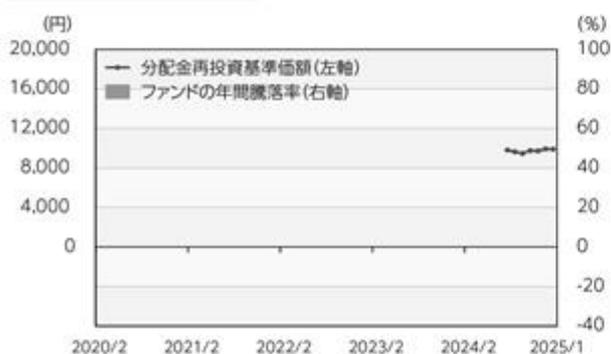
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



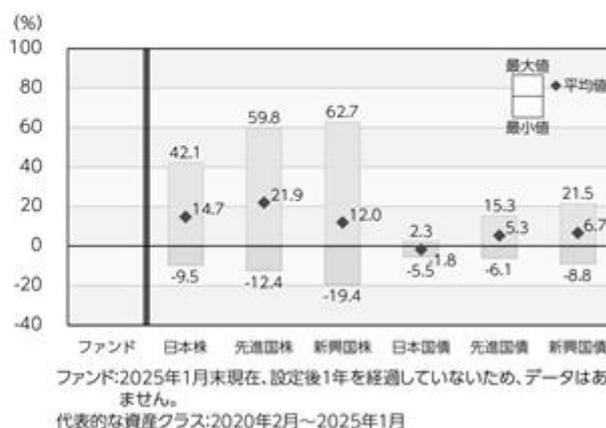
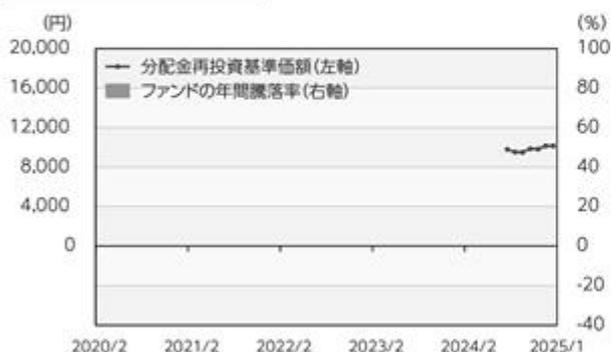
ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



バ ラ ン ス 型



積 極 型



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドは2025年1月末現在、設定後1年を経過していないため、年間騰落率はありません。

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	[東証株価指数(TOPIX)]は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	[MSCIコクサイ・インデックス]は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	[MSCIエマージング・マーケット・インデックス]は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	[NOMURA-BPI国債]は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	[FTSE世界国債インデックス(除く日本)]は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)	[JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド]は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

(略)	
実質的な負担	各ファンドの日々の純資産総額に対して最大年率1.6394%（税抜1.5055%）程度（概算） （略）

(略)

<訂正後>

(略)	
実質的な負担	各ファンドの日々の純資産総額に対して最大年率1.6409%（税抜1.5070%）程度（概算） （略）

(略)

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

上記は、2024年4月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

(略)

--- (参考情報)ファンドの総経費率 ---

ファンドは運用を開始していないため、開示できる情報はありません。(有価証券届出書提出日現在)

<訂正後>

(略)

上記は、2025年1月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

(略)

--- (参考情報)ファンドの総経費率 ---

ファンドが決算を迎えていないため、開示できる情報はありません。(2025年1月末現在)

5【運用状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

マスターズ・マルチアセット・ファンド（安定型）

2025年1月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	164,758	17.07
内 アメリカ	157,517	16.32
内 日本	7,241	0.75
親投資信託受益証券	586,896	60.82
内 日本	586,896	60.82
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	213,270	22.10
純資産総額	964,924	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

マスターズ・マルチアセット・ファンド（バランス型）

2025年1月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	3,233,782	19.67
内 アメリカ	3,219,300	19.59
内 日本	14,482	0.09
親投資信託受益証券	9,901,351	60.24
内 日本	9,901,351	60.24
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,301,350	20.09
純資産総額	16,436,483	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

マスターズ・マルチアセット・ファンド（積極型）

2025年1月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	5,543,394	32.92
内 アメリカ	5,450,183	32.37
内 日本	93,211	0.55
親投資信託受益証券	10,122,774	60.11
内 日本	10,122,774	60.11
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,173,331	6.97
純資産総額	16,839,499	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

2025年1月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	599,745,746,320	97.10

	内 日本	599,745,746,320	97.10
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		17,932,178,099	2.90
純資産総額		617,677,924,419	100.00

その他資産の投資状況

2025年1月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	17,946,130,000	2.91
内 日本	17,946,130,000	2.91

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

2025年1月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	1,806,253,835,779	96.32
内 アメリカ	1,355,035,232,736	72.26
内 イギリス	64,309,168,063	3.43
内 カナダ	59,218,075,085	3.16
内 スイス	49,250,943,161	2.63
内 フランス	46,950,446,940	2.50
内 ドイツ	43,229,428,413	2.31
内 アイルランド	33,928,213,441	1.81
内 オーストラリア	30,317,571,774	1.62
内 オランダ	29,121,610,760	1.55
内 スウェーデン	14,541,110,752	0.78
内 スペイン	12,477,437,478	0.67
内 デンマーク	12,227,103,641	0.65
内 イタリア	10,388,949,048	0.55
内 香港	6,280,104,027	0.33
内 シンガポール	5,483,520,184	0.29
内 フィンランド	4,557,248,060	0.24
内 イスラエル	4,354,568,226	0.23
内 ジャージー	3,676,470,021	0.20
内 ベルギー	3,164,285,012	0.17
内 ルクセンブルグ	3,123,846,454	0.17
内 ケイマン諸島	2,923,131,853	0.16
内 ノルウェー	2,670,882,739	0.14
内 パミュダ	1,981,586,349	0.11
内 リベリア	1,774,156,750	0.09
内 オランダ領キュラソー	1,551,619,639	0.08
内 ニュージーランド	1,364,152,950	0.07
内 オーストリア	823,658,896	0.04
内 パナマ	804,055,929	0.04
内 ポルトガル	595,090,392	0.03
内 マン島	130,167,006	0.01
新株予約権証券	0	0.00
内 カナダ	0	0.00

投資信託受益証券		2,419,060,691	0.13
	内 オーストラリア	1,971,375,036	0.11
	内 シンガポール	447,685,655	0.02
投資証券		30,088,551,764	1.60
	内 アメリカ	28,540,775,508	1.52
	内 フランス	659,050,041	0.04
	内 イギリス	419,654,347	0.02
	内 香港	260,924,821	0.01
	内 カナダ	105,200,860	0.01
	内 ベルギー	102,946,187	0.01
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		36,436,853,795	1.94
純資産総額		1,875,198,302,029	100.00

その他資産の投資状況

2025年1月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）	
株価指数先物取引（買建）	37,150,685,194	1.98	
	内 アメリカ	29,293,313,220	1.56
	内 ドイツ	4,655,738,294	0.25
	内 イギリス	1,357,456,568	0.07
	内 カナダ	1,195,328,952	0.06
	内 オーストラリア	648,848,160	0.03

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

NASDAQ100インデックス・マザーファンド

2025年1月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）	
株式	480,865,274	96.03	
	内 アメリカ	465,079,235	92.88
	内 アイルランド	6,341,970	1.27
	内 オランダ	3,534,429	0.71
	内 ケイマン諸島	2,984,683	0.60
	内 イギリス	2,924,957	0.58
投資信託受益証券	20,274,427	4.05	
	内 アメリカ	20,274,427	4.05
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	398,008	0.08	
純資産総額	500,741,693	100.00	

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

グローバル中小型株式クオリティグロースマザーファンド

2025年1月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）	
株式	4,889,428,646	98.54	
	内 アメリカ	3,184,093,048	64.17
	内 カナダ	378,212,562	7.62
	内 オーストラリア	279,132,588	5.63
	内 スイス	247,708,075	4.99

内 日本	214,851,300	4.33
内 イタリア	178,902,266	3.61
内 ドイツ	175,799,428	3.54
内 アイルランド	86,585,704	1.74
内 イギリス	49,980,943	1.01
内 イスラエル	48,555,571	0.98
内 ニュージーランド	45,607,161	0.92
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	72,525,684	1.46
純資産総額	4,961,954,330	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2025年1月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	364,420,897,650	83.42
内 日本	364,420,897,650	83.42
地方債証券	25,690,648,448	5.88
内 日本	25,690,648,448	5.88
特殊債券	24,409,271,440	5.59
内 日本	24,409,271,440	5.59
社債券	20,907,453,800	4.79
内 日本	20,515,001,800	4.70
内 フランス	392,452,000	0.09
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,436,659,805	0.33
純資産総額	436,864,931,143	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2025年1月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	265,257,989,761	98.37
内 アメリカ	126,242,165,619	46.81
内 中国	30,181,957,756	11.19
内 フランス	19,044,713,777	7.06
内 イタリア	18,002,145,571	6.68
内 ドイツ	15,003,523,892	5.56
内 イギリス	13,499,389,013	5.01
内 スペイン	11,428,380,966	4.24
内 カナダ	5,196,586,552	1.93
内 ベルギー	4,120,090,072	1.53
内 オランダ	3,462,996,274	1.28
内 オーストラリア	3,225,348,308	1.20
内 オーストリア	2,891,260,334	1.07
内 メキシコ	2,002,692,664	0.74
内 ポルトガル	1,536,307,308	0.57
内 ポーランド	1,460,671,467	0.54
内 マレーシア	1,383,282,167	0.51
内 フィンランド	1,302,452,884	0.48

内 アイルランド	1,225,020,787	0.45
内 シンガポール	1,035,918,670	0.38
内 イスラエル	902,630,382	0.33
内 ニュージーランド	691,689,433	0.26
内 デンマーク	576,541,497	0.21
内 スウェーデン	442,757,664	0.16
内 ノルウェー	399,466,704	0.15
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	4,407,666,785	1.63
純資産総額	269,665,656,546	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2025年1月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	265,655,853,389	97.28
内 アメリカ	126,297,727,080	46.25
内 中国	30,176,502,857	11.05
内 フランス	19,102,755,799	7.00
内 イタリア	18,016,084,608	6.60
内 ドイツ	15,101,485,030	5.53
内 イギリス	13,678,084,718	5.01
内 スペイン	11,488,213,229	4.21
内 カナダ	5,196,919,825	1.90
内 ベルギー	4,048,014,349	1.48
内 オランダ	3,431,725,355	1.26
内 オーストラリア	3,250,651,442	1.19
内 オーストリア	2,854,143,124	1.05
内 メキシコ	2,000,390,884	0.73
内 ポルトガル	1,529,165,779	0.56
内 ポーランド	1,449,930,314	0.53
内 マレーシア	1,427,067,614	0.52
内 フィンランド	1,290,456,352	0.47
内 アイルランド	1,212,034,994	0.44
内 シンガポール	1,014,849,043	0.37
内 イスラエル	916,936,811	0.34
内 ニュージーランド	719,715,512	0.26
内 デンマーク	579,284,014	0.21
内 スウェーデン	454,497,018	0.17
内 ノルウェー	419,217,638	0.15
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	7,428,449,495	2.72
純資産総額	273,084,302,884	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

One国内小型株オープン(FOFs用)(適格機関投資家限定)

2025年1月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,089,274	98.93
内 日本	1,089,274	98.93

コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	11,823	1.07
純資産総額	1,101,097	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

マスターズ・マルチアセット・ファンド（安定型）

2025年1月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	為替フルヘッジ外国債券 パッシブ・ファンド・マ ザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	152,898	1.1618 177,643	1.1462 175,251	- -	18.16
2	外国債券パッシブ・ファン ド・マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	66,500	2.4751 164,597	2.4242 161,209	- -	16.71
3	国内株式パッシブ・ファン ド（最適化法）・マザー ファンド 日本	親投資 信託受 益証券	26,773	4.8326 129,385	4.9801 133,332	- -	13.82
4	外国株式パッシブ・ファン ド・マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	9,019	9.5347 85,994	10.3340 93,202	- -	9.66
5	VANGUARD S&P 500 ETF アメリカ	投資信 託受益 証券	1	74,191.00 74,191	85,909.00 85,909	- -	8.90
6	SPDR GOLD MINISHARES TRUST アメリカ	投資信 託受益 証券	5	7,375.40 36,877	8,553.80 42,769	- -	4.43
7	ISHARES BROAD USD HIGH YIELD CORPORATE BOND ETF アメリカ	投資信 託受益 証券	5	5,700.20 28,501	5,767.80 28,839	- -	2.99
8	国内債券パッシブ・ファン ド・マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	16,586	1.2058 20,000	1.1978 19,866	- -	2.06
9	One国内小型株オープン (FOFs用)（適格機関 投資家限定） 日本	投資信 託受益 証券	7,309	0.9878 7,220	0.9907 7,241	- -	0.75
10	グローバル中小型株式クオ リティグロースマザーファ ンド 日本	親投資 信託受 益証券	1,555	2.4257 3,772	2.5955 4,036	- -	0.42

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2025年1月31日現在

種類	投資比率 (%)
----	----------

投資信託受益証券	17.07
親投資信託受益証券	60.82
合計	77.90

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

マスターズ・マルチアセット・ファンド(バランス型)

2025年1月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	国内株式パッシブ・ファン ド(最適化法)・マザー ファンド 日本	親投資 信託受 益証券	830,700	4.8174 4,001,824	4.9801 4,136,969	- -	25.17
2	外国株式パッシブ・ファン ド・マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	255,380	9.8012 2,503,033	10.3340 2,639,096	- -	16.06
3	為替フルヘッジ外国債券 パッシブ・ファンド・マ ザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	1,962,423	1.1568 2,270,260	1.1462 2,249,329	- -	13.68
4	VANGUARD S&P 500 ETF アメリカ	投資信 託受益 証券	18	81,036.50 1,458,657	85,909.38 1,546,369	- -	9.41
5	SPDR GOLD MINISHARES TRUST アメリカ	投資信 託受益 証券	76	8,150.18 619,414	8,553.86 650,094	- -	3.96
6	外国債券パッシブ・ファン ド・マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	247,954	2.4723 613,034	2.4242 601,090	- -	3.66
7	HEALTH CARE SELECT SECTOR SPDR FUND アメリカ	投資信 託受益 証券	14	21,942.14 307,190	22,753.71 318,552	- -	1.94
8	UTILITIES SELECT SECTOR SPDR FUND ETF アメリカ	投資信 託受益 証券	20	11,874.65 237,493	12,098.00 241,960	- -	1.47
9	グローバル中小型株式クオ リティグロースマザーファ ンド 日本	親投資 信託受 益証券	55,223	2.3969 132,367	2.5955 143,331	- -	0.87
10	国内債券パッシブ・ファン ド・マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	109,815	1.2202 134,000	1.1978 131,536	- -	0.80
11	REAL ESTATE SELECT SECTOR SPDR FUND アメリカ	投資信 託受益 証券	16	6,208.37 99,334	6,410.37 102,566	- -	0.62

12	ENERGY SELECT SECTOR SPDR FUND アメリカ	投資信託受益証券	7	14,248.14 99,737	13,923.28 97,463	- -	0.59
13	COMMUNICATION SERVICES SELECT SECTOR SPDR FUND アメリカ	投資信託受益証券	5	14,999.60 74,998	15,747.20 78,736	- -	0.48
14	TECHNOLOGY SELECT SECTOR SPDR FUND アメリカ	投資信託受益証券	2	35,883.00 71,766	35,854.00 71,708	- -	0.44
15	MATERIALS SELECT SECTOR SPDR FUND アメリカ	投資信託受益証券	4	13,445.25 53,781	13,812.00 55,248	- -	0.34
16	FINANCIAL SELECT SECTOR SPDR FUND アメリカ	投資信託受益証券	4	7,643.50 30,574	7,994.75 31,979	- -	0.19
17	CONSUMER STAPLES SELECT SECTOR SPDR FUND アメリカ	投資信託受益証券	2	12,325.00 24,650	12,312.50 24,625	- -	0.15
18	One国内小型株オープン(FOFs用)(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券	14,618	0.9878 14,440	0.9907 14,482	- -	0.09

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2025年1月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	19.67
親投資信託受益証券	60.24
合計	79.91

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

マスターズ・マルチアセット・ファンド(積極型)

2025年1月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	1,024,575	4.8378 4,956,748	4.9801 5,102,485	- -	30.30
2	VANGUARD S&P 500 ETF アメリカ	投資信託受益証券	38	82,273.34 3,126,387	85,909.39 3,264,557	- -	19.39
3	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	241,127	10.1168 2,439,434	10.3340 2,491,806	- -	14.80

4	為替フルヘッジ外国債券 パッシブ・ファンド・マ ザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	1,903,381	1.1447 2,178,878	1.1462 2,181,655	- -	12.96
5	SPDR GOLD MINISHARES TRUST アメリカ	投資信 託受益 証券	99	8,031.06 795,075	8,553.86 846,833	- -	5.03
6	HEALTH CARE SELECT SECTOR SPDR FUND アメリカ	投資信 託受益 証券	18	22,649.72 407,695	22,753.66 409,566	- -	2.43
7	UTILITIES SELECT SECTOR SPDR FUND ETF アメリカ	投資信 託受益 証券	25	11,838.04 295,951	12,098.04 302,451	- -	1.80
8	グローバル中小型株式クオ リティグロースマザーファ ンド 日本	親投資 信託受 益証券	95,964	2.5098 240,851	2.5955 249,074	- -	1.48
9	REAL ESTATE SELECT SECTOR SPDR FUND アメリカ	投資信 託受益 証券	20	6,407.50 128,150	6,410.35 128,207	- -	0.76
10	ENERGY SELECT SECTOR SPDR FUND アメリカ	投資信 託受益 証券	9	13,835.33 124,518	13,923.33 125,310	- -	0.74
11	COMMUNICATION SERVICES SELECT SECTOR SPDR FUND アメリカ	投資信 託受益 証券	7	15,677.85 109,745	15,747.14 110,230	- -	0.65
12	TECHNOLOGY SELECT SECTOR SPDR FUND アメリカ	投資信 託受益 証券	3	36,117.00 108,351	35,854.00 107,562	- -	0.64
13	外国債券パッシブ・ファン ド・マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	38,895	2.4594 95,661	2.4242 94,289	- -	0.56
14	One国内小型株オープン (FOFs用)(適格機関 投資家限定) 日本	投資信 託受益 証券	94,086	0.9534 89,709	0.9907 93,211	- -	0.55
15	MATERIALS SELECT SECTOR SPDR FUND アメリカ	投資信 託受益 証券	6	13,720.83 82,325	13,812.16 82,873	- -	0.49
16	FINANCIAL SELECT SECTOR SPDR FUND アメリカ	投資信 託受益 証券	6	7,933.16 47,599	7,994.83 47,969	- -	0.28
17	CONSUMER STAPLES SELECT SECTOR SPDR FUND アメリカ	投資信 託受益 証券	2	12,175.00 24,350	12,312.50 24,625	- -	0.15
18	NASDAQ100イン デックス・マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	2,508	1.2910 3,238	1.3818 3,465	- -	0.02

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2025年1月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	32.92
親投資信託受益証券	60.11
合計	93.03

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

2025年1月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	8,014,800	3,224.34 25,842,460,565	2,973.50 23,832,007,800	- -	3.86
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	9,524,400	1,451.55 13,825,209,551	1,978.50 18,844,025,400	- -	3.05
3	ソニーグループ 日本	株式 電気機器	5,202,500	2,846.18 14,807,298,238	3,440.00 17,896,600,000	- -	2.90
4	日立製作所 日本	株式 電気機器	3,921,200	2,597.69 10,186,077,207	3,946.00 15,473,055,200	- -	2.51
5	リクルートホールディングス 日本	株式 サービス業	1,209,300	6,430.78 7,776,744,378	10,930.00 13,217,649,000	- -	2.14
6	三井住友フィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	3,097,700	2,676.44 8,290,837,255	3,868.00 11,981,903,600	- -	1.94
7	キーエンス 日本	株式 電気機器	150,800	64,410.42 9,713,092,000	67,250.00 10,141,300,000	- -	1.64
8	任天堂 日本	株式 その他製品	952,000	8,332.52 7,932,563,183	10,230.00 9,738,960,000	- -	1.58
9	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	2,004,200	2,803.09 5,617,958,710	4,307.00 8,632,089,400	- -	1.40
10	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	319,100	28,615.68 9,131,265,334	26,205.00 8,362,015,500	- -	1.35
11	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	1,072,300	6,813.06 7,305,645,609	7,183.00 7,702,330,900	- -	1.25
12	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	1,449,700	4,083.68 5,920,121,347	5,160.00 7,480,452,000	- -	1.21
13	三菱商事 日本	株式 卸売業	2,948,000	2,813.01 8,292,769,810	2,489.50 7,339,046,000	- -	1.19
14	三井物産 日本	株式 卸売業	2,343,600	2,973.82 6,969,444,872	3,086.00 7,232,349,600	- -	1.17

15	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通 信業	745,900	6,919.84 5,161,513,049	9,411.00 7,019,664,900	- -	1.14
16	日本電信電話 日本	株式 情報・通 信業	44,979,400	179.61 8,078,914,401	152.70 6,868,354,380	- -	1.11
17	信越化学工業 日本	株式 化学	1,343,400	5,832.90 7,835,930,522	4,877.00 6,551,761,800	- -	1.06
18	HOYA 日本	株式 精密機器	294,500	18,558.60 5,465,508,041	20,975.00 6,177,137,500	- -	1.00
19	三菱重工業 日本	株式 機械	2,663,000	1,161.11 3,092,044,449	2,296.00 6,114,248,000	- -	0.99
20	第一三共 日本	株式 医薬品	1,427,100	4,614.99 6,586,063,918	4,277.00 6,103,706,700	- -	0.99
21	KDDI 日本	株式 情報・通 信業	1,112,100	4,605.04 5,121,271,195	5,186.00 5,767,350,600	- -	0.93
22	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	1,345,500	4,217.50 5,674,651,848	4,209.00 5,663,209,500	- -	0.92
23	本田技研工業 日本	株式 輸送用機 器	3,572,300	1,695.40 6,056,505,943	1,478.50 5,281,645,550	- -	0.86
24	ソフトバンク 日本	株式 情報・通 信業	24,194,300	194.01 4,694,011,497	200.20 4,843,698,860	- -	0.78
25	ファーストリテイリング 日本	株式 小売業	89,700	40,163.99 3,602,710,324	51,030.00 4,577,391,000	- -	0.74
26	セブン&アイ・ホールディ ングス 日本	株式 小売業	1,762,200	2,045.09 3,603,870,501	2,469.50 4,351,752,900	- -	0.70
27	富士通 日本	株式 電気機器	1,401,300	2,343.67 3,284,188,228	3,018.00 4,229,123,400	- -	0.68
28	アドバンテスト 日本	株式 電気機器	475,200	6,500.86 3,089,208,798	8,659.00 4,114,756,800	- -	0.67
29	三菱電機 日本	株式 電気機器	1,548,900	2,083.11 3,226,531,611	2,571.50 3,982,996,350	- -	0.64
30	キヤノン 日本	株式 電気機器	752,100	4,180.47 3,144,134,108	5,018.00 3,774,037,800	- -	0.61

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2025年1月31日現在

種類	投資比率(%)
株式	97.10
合計	97.10

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

2025年1月31日現在

業種	国内/外国	投資比率(%)
電気機器	国内	17.30

銀行業	8.83
輸送用機器	7.36
情報・通信業	7.34
卸売業	6.30
機械	5.45
サービス業	5.03
化学	4.81
小売業	4.44
医薬品	4.13
保険業	3.06
食料品	2.86
その他製品	2.77
精密機器	2.37
陸運業	2.21
建設業	2.06
不動産業	1.80
電気・ガス業	1.16
その他金融業	1.13
証券、商品先物取引業	0.93
非鉄金属	0.81
鉄鋼	0.81
海運業	0.62
ガラス・土石製品	0.62
ゴム製品	0.57
石油・石炭製品	0.51
金属製品	0.48
繊維製品	0.41
空運業	0.34
鉱業	0.23
倉庫・運輸関連業	0.14
パルプ・紙	0.13
水産・農林業	0.08
合計	97.10

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

2025年1月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	APPLE INC アメリカ	株式 コン ピュー タ・周辺 機器	2,635,025	29,474.16 77,665,153,526	36,691.02 96,681,764,725	- -	5.16
2	NVIDIA CORP アメリカ	株式 半導体・ 半導体製 造装置	4,251,484	12,524.86 53,249,280,385	19,249.69 81,839,789,429	- -	4.36

3	MICROSOFT CORP アメリカ	株式 ソフト ウェア	1,223,807	63,615.07 77,852,577,559	64,086.90 78,430,003,803	- -	4.18
4	AMAZON.COM INC アメリカ	株式 大規模小 売り	1,637,306	26,939.10 44,107,554,560	36,235.45 59,328,528,211	- -	3.16
5	META PLATFORMS INC アメリカ	株式 インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	378,848	74,555.48 28,245,198,229	106,093.40 40,193,276,191	- -	2.14
6	ALPHABET INC-CL A アメリカ	株式 インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	1,017,053	23,132.57 23,527,056,385	31,020.35 31,549,344,198	- -	1.68
7	TESLA INC アメリカ	株式 自動車	498,452	30,772.51 15,338,622,554	61,815.24 30,811,930,207	- -	1.64
8	ALPHABET INC-CL C アメリカ	株式 インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	869,909	23,261.72 20,235,585,950	31,292.15 27,221,323,697	- -	1.45
9	BROADCOM INC アメリカ	株式 半導体・ 半導体製 造装置	769,198	20,494.13 15,764,047,090	33,304.37 25,617,657,718	- -	1.37
10	JPMORGAN CHASE & CO アメリカ	株式 銀行	493,174	28,142.29 13,879,049,227	41,422.75 20,428,627,697	- -	1.09
11	ELI LILLY & CO アメリカ	株式 医薬品	140,058	119,049.32 16,673,810,446	127,131.40 17,805,770,867	- -	0.95
12	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B アメリカ	株式 金融サー ビス	229,406	62,600.98 14,361,041,846	72,945.01 16,734,023,078	- -	0.89
13	VISA INC アメリカ	株式 金融サー ビス	289,661	43,364.15 12,560,905,794	52,977.21 15,345,432,060	- -	0.82
14	UNITEDHEALTH GROUP INC アメリカ	株式 ヘルスケ ア・プロ バイ ダー/ヘル スケ ア・サー ビス	160,224	80,659.27 12,923,551,667	84,252.37 13,499,252,548	- -	0.72

15	EXXON MOBIL CORP アメリカ	株式 石油・ガス・消耗 燃料	769,857	15,836.67 12,191,977,276	16,920.89 13,026,669,539	- -	0.69
16	MASTERCARD INC アメリカ	株式 金融サー ビス	143,004	72,252.35 10,332,375,384	87,408.92 12,499,825,810	- -	0.67
17	WALMART INC アメリカ	株式 生活必需 品流通・ 小売り	767,194	9,106.66 6,986,579,633	15,234.51 11,687,831,953	- -	0.62
18	COSTCO WHOLESALE CORP アメリカ	株式 生活必需 品流通・ 小売り	76,821	115,049.70 8,838,233,487	151,188.51 11,614,452,857	- -	0.62
19	NETFLIX INC アメリカ	株式 娯楽	74,451	92,397.41 6,879,079,582	150,297.45 11,189,795,688	- -	0.60
20	HOME DEPOT INC アメリカ	株式 専門小売 り	172,452	55,679.50 9,602,042,023	64,011.23 11,038,865,498	- -	0.59
21	PROCTER & GAMBLE CO アメリカ	株式 家庭用品	407,122	24,276.57 9,883,526,067	25,853.12 10,525,376,485	- -	0.56
22	JOHNSON & JOHNSON アメリカ	株式 医薬品	417,379	23,993.81 10,014,513,676	23,607.71 9,853,364,103	- -	0.53
23	SALESFORCE INC アメリカ	株式 ソフト ウェア	166,029	44,449.06 7,379,834,333	53,057.51 8,809,086,174	- -	0.47
24	BANK OF AMERICA CORP アメリカ	株式 銀行	1,211,331	5,299.46 6,419,405,538	7,214.96 8,739,716,340	- -	0.47
25	ABBVIE INC アメリカ	株式 バイオテ クノロ ジー	306,376	27,091.55 8,300,202,956	27,125.62 8,310,641,863	- -	0.44
26	ASML HOLDING NV オランダ	株式 半導体・ 半導体製 造装置	69,429	135,395.88 9,400,400,593	113,326.41 7,868,139,458	- -	0.42
27	SAP SE ドイツ	株式 ソフト ウェア	181,335	27,341.01 4,957,883,130	42,984.49 7,794,593,944	- -	0.42
28	ORACLE CORP アメリカ	株式 ソフト ウェア	288,473	18,487.11 5,333,033,526	26,311.78 7,590,239,092	- -	0.40
29	CHEVRON CORP アメリカ	株式 石油・ガス・消耗 燃料	301,172	23,360.94 7,035,661,138	24,140.49 7,270,441,943	- -	0.39
30	NOVO NORDISK A/S-B デンマーク	株式 医薬品	559,879	18,183.11 10,180,346,574	12,973.51 7,263,597,484	- -	0.39

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2025年1月31日現在

種類	投資比率（％）
株式	96.32
新株予約権証券	0.00
投資信託受益証券	0.13
投資証券	1.60
合計	98.06

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

2025年1月31日現在

業種	国内／外国	投資比率（％）
ソフトウェア	外国	8.50
半導体・半導体製造装置		8.45
銀行		5.85
コンピュータ・周辺機器		5.46
インタラクティブ・メディアおよびサービス		5.39
医薬品		4.17
石油・ガス・消耗燃料		3.66
資本市場		3.60
大規模小売り		3.57
金融サービス		3.29
保険		2.95
ヘルスケア機器・用品		2.17
自動車		2.08
航空宇宙・防衛		2.06
ホテル・レストラン・レジャー		1.93
生活必需品流通・小売り		1.83
機械		1.77
ヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス		1.66
専門小売り		1.63
電力		1.52
化学		1.51
バイオテクノロジー		1.51
情報技術サービス		1.43
娯楽		1.37
飲料		1.14
電気設備		1.10
金属・鉱業		1.09
ライフサイエンス・ツール／サービス		0.99
繊維・アパレル・贅沢品		0.97
食品		0.96
専門サービス		0.94
家庭用品		0.91
各種電気通信サービス		0.89
陸上運輸		0.89
通信機器		0.74
総合公益事業		0.65
コングロマリット		0.64

建設関連製品	0.60
商業サービス・用品	0.60
タバコ	0.56
消費者金融	0.50
電子装置・機器・部品	0.49
パーソナルケア用品	0.49
メディア	0.46
商社・流通業	0.44
航空貨物・物流サービス	0.36
建設資材	0.32
建設・土木	0.31
不動産管理・開発	0.27
家庭用耐久財	0.26
無線通信サービス	0.23
容器・包装	0.19
エネルギー設備・サービス	0.19
独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.16
運送インフラ	0.09
自動車用部品	0.08
ガス	0.07
水道	0.07
ヘルスケア・テクノロジー	0.07
紙製品・林産品	0.07
販売	0.06
旅客航空輸送	0.05
海上運輸	0.04
各種消費者サービス	0.02
合計	96.32

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

NASDAQ100インデックス・マザーファンド

2025年1月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	APPLE INC アメリカ	株式 コン ピュー タ・周辺 機器	1,188	36,049.70 42,827,052	36,691.02 43,588,936	- -	8.70
2	MICROSOFT CORP アメリカ	株式 ソフト ウェア	584	65,177.87 38,063,881	64,086.90 37,426,752	- -	7.47
3	NVIDIA CORP アメリカ	株式 半導体・ 半導体製 造装置	1,925	21,208.25 40,825,893	19,249.69 37,055,671	- -	7.40
4	AMAZON.COM INC アメリカ	株式 大規模小 売り	826	29,858.40 24,663,045	36,235.45 29,930,485	- -	5.98

5	INVESCO QQQ TRUST SERIES 1 アメリカ	投資信託受益証券 -	251	80,144.34 20,116,230	80,774.60 20,274,427	- -	4.05
6	BROADCOM INC アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	607	28,355.95 17,212,063	33,304.37 20,215,754	- -	4.04
7	META PLATFORMS INC アメリカ	株式 インタラクティブ・メディアおよびサービス	171	91,861.66 15,708,344	106,093.40 18,141,973	- -	3.62
8	TESLA INC アメリカ	株式 自動車	285	35,340.52 10,072,051	61,815.23 17,617,343	- -	3.52
9	ALPHABET INC-CL A アメリカ	株式 インタラクティブ・メディアおよびサービス	459	26,043.72 11,954,072	31,020.35 14,238,342	- -	2.84
10	ALPHABET INC-CL C アメリカ	株式 インタラクティブ・メディアおよびサービス	435	26,246.49 11,417,227	31,292.14 13,612,085	- -	2.72
11	COSTCO WHOLESALE CORP アメリカ	株式 生活必需品流通・小売り	86	138,373.02 11,900,080	151,188.51 13,002,212	- -	2.60
12	NETFLIX INC アメリカ	株式 娯楽	83	113,613.10 9,429,888	150,297.44 12,474,688	- -	2.49
13	T-MOBILE US INC アメリカ	株式 無線通信サービス	224	33,407.95 7,483,381	36,193.75 8,107,402	- -	1.62
14	CISCO SYSTEMS INC アメリカ	株式 通信機器	770	8,442.22 6,500,511	9,338.38 7,190,554	- -	1.44
15	LINDE PLC アイルランド	株式 化学	92	73,132.28 6,728,170	68,934.45 6,341,970	- -	1.27
16	PEPSICO INC アメリカ	株式 飲料	265	26,848.71 7,114,909	23,457.91 6,216,348	- -	1.24
17	INTUITIVE SURGICAL INC アメリカ	株式 ヘルスケア機器・用品	69	76,324.86 5,266,416	89,597.18 6,182,206	- -	1.23

18	ADOBE INC アメリカ	株式 ソフト ウェア	85	77,880.04 6,619,804	68,875.77 5,854,441	- -	1.17
19	ADVANCED MICRO DEVICES アメリカ	株式 半導体・ 半導体製 造装置	314	24,801.18 7,787,571	18,355.54 5,763,642	- -	1.15
20	QUALCOMM INC アメリカ	株式 半導体・ 半導体製 造装置	215	27,294.63 5,868,347	26,551.14 5,708,497	- -	1.14
21	PALANTIR TECHNOLOGIES INC アメリカ	株式 ソフト ウェア	422	12,437.95 5,248,816	12,542.80 5,293,063	- -	1.06
22	INTUIT INC アメリカ	株式 ソフト ウェア	54	95,317.87 5,147,165	93,368.37 5,041,892	- -	1.01
23	TEXAS INSTRUMENTS INC アメリカ	株式 半導体・ 半導体製 造装置	176	31,867.39 5,608,662	28,611.24 5,035,579	- -	1.01
24	AMGEN INC アメリカ	株式 バイオテ クノロ ジー	104	49,373.12 5,134,805	43,861.20 4,561,565	- -	0.91
25	APPLIED MATERIALS INC アメリカ	株式 半導体・ 半導体製 造装置	159	32,419.38 5,154,683	28,063.01 4,462,020	- -	0.89
26	BOOKING HOLDINGS INC アメリカ	株式 ホテル・ レストラ ン・レ ジャー	6	663,696.83 3,982,181	737,299.66 4,423,798	- -	0.88
27	HONEYWELL INTERNATIONAL INC アメリカ	株式 コングロ マリット	126	33,696.76 4,245,793	34,601.57 4,359,799	- -	0.87
28	COMCAST CORP-CL A アメリカ	株式 メディア	738	6,428.81 4,744,466	5,134.79 3,789,480	- -	0.76
29	AUTOMATIC DATA PROCESSING アメリカ	株式 専門サー ビス	79	45,014.63 3,556,156	46,832.43 3,699,762	- -	0.74
30	STARBUCKS CORP アメリカ	株式 ホテル・ レストラ ン・レ ジャー	219	14,643.50 3,206,928	16,832.86 3,686,398	- -	0.74

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

種類	投資比率(%)
株式	96.03
投資信託受益証券	4.05
合計	100.08

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

2025年1月31日現在

業種	国内/外国	投資比率(%)
半導体・半導体製造装置	外国	20.44
ソフトウェア		16.54
インタラクティブ・メディアおよびサービス		9.18
コンピュータ・周辺機器		8.70
大規模小売り		7.04
自動車		3.52
娯楽		3.03
ホテル・レストラン・レジャー		2.88
バイオテクノロジー		2.88
生活必需品流通・小売り		2.60
飲料		2.01
ヘルスケア機器・用品		1.89
無線通信サービス		1.62
通信機器		1.44
メディア		1.36
電力		1.35
専門サービス		1.30
化学		1.27
コングロマリット		0.87
商業サービス・用品		0.82
専門小売り		0.75
食品		0.69
陸上運輸		0.61
金融サービス		0.54
情報技術サービス		0.36
機械		0.35
航空宇宙・防衛		0.30
繊維・アパレル・贅沢品		0.30
石油・ガス・消耗燃料		0.29
エネルギー設備・サービス		0.26
商社・流通業		0.26
医薬品		0.25
不動産管理・開発	0.19	
電子装置・機器・部品	0.16	
合計	96.03	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

グローバル中小型株式クオリティグロースマザーファンド

2025年1月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	GARTNER INC アメリカ	株式 情報技術 サービス	4,134	74,314.80 307,217,402	84,686.32 350,093,260	- -	7.06
2	HUBSPOT INC アメリカ	株式 ソフト ウェア	2,631	108,479.35 285,409,179	119,218.41 313,663,651	- -	6.32
3	GUIDEWIRE SOFTWARE INC アメリカ	株式 ソフト ウェア	7,691	26,571.22 204,359,297	32,666.57 251,238,650	- -	5.06
4	CASELLA WASTE SYSTEMS INC-A アメリカ	株式 商業サー ビス・用 品	14,586	16,351.05 238,496,484	16,818.97 245,321,515	- -	4.94
5	DOLLARAMA INC カナダ	株式 大規模小 売り	16,196	14,769.09 239,200,312	14,856.41 240,614,576	- -	4.85
6	TRADEWEB MARKETS INC アメリカ	株式 資本市場	9,383	20,126.86 188,850,345	19,756.22 185,372,705	- -	3.74
7	MONCLER SPA イタリア	株式 繊維・ア パレル・ 贅沢品	18,289	8,021.20 146,699,858	9,781.95 178,902,266	- -	3.61
8	NEMETSCHEK SE ドイツ	株式 ソフト ウェア	9,394	14,793.20 138,967,414	18,714.01 175,799,428	- -	3.54
9	CLEAN HARBORS INC アメリカ	株式 商業サー ビス・用 品	4,613	36,117.58 166,610,409	36,837.73 169,932,458	- -	3.42
10	ROLLINS INC アメリカ	株式 商業サー ビス・用 品	21,434	7,286.15 156,171,389	7,678.25 164,575,816	- -	3.32
11	TYLER TECHNOLOGIES INC アメリカ	株式 ソフト ウェア	1,765	91,669.64 161,796,928	92,486.58 163,238,818	- -	3.29
12	TECHNOLOGY ONE LTD オーストラリア	株式 ソフト ウェア	55,002	2,897.19 159,351,321	2,919.24 160,564,120	- -	3.24
13	MORNINGSTAR INC アメリカ	株式 資本市場	3,044	52,188.07 158,860,497	51,048.38 155,391,271	- -	3.13
14	STRAUMANN HOLDING AG スイス	株式 ヘルスケ ア機器・ 用品	6,225	19,265.42 119,927,264	22,504.59 140,091,091	- -	2.82

15	CAE INC カナダ	株式 航空宇宙・防衛	36,604	3,499.26 128,086,964	3,759.09 137,597,986	- -	2.77
16	AVERY DENNISON CORP アメリカ	株式 容器・包装	4,796	28,764.13 137,952,776	28,181.93 135,160,539	- -	2.72
17	COMFORT SYSTEMS USA INC アメリカ	株式 建設・土木	1,773	68,422.33 121,312,793	67,000.99 118,792,772	- -	2.39
18	MANHATTAN ASSOCIATES INC アメリカ	株式 ソフトウェア	3,590	43,632.65 156,641,221	33,069.64 118,720,008	- -	2.39
19	COCHLEAR LTD オーストラリア	株式 ヘルスケア機器・用品	3,877	27,908.71 108,202,090	30,582.52 118,568,468	- -	2.39
20	カブコン 日本	株式 情報・通信業	30,900	3,401.00 105,090,900	3,557.00 109,911,300	- -	2.22
21	SIG GROUP AG スイス	株式 容器・包装	31,856	2,932.21 93,408,516	3,378.23 107,616,984	- -	2.17
22	サンリオ 日本	株式 卸売業	18,000	5,130.00 92,340,000	5,830.00 104,940,000	- -	2.11
23	LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS アメリカ	株式 機械	3,375	29,324.71 98,970,905	30,932.32 104,396,610	- -	2.10
24	BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUTIONS INC アメリカ	株式 各種消費者サービス	5,242	16,392.74 85,930,766	19,254.33 100,931,210	- -	2.03
25	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS INC アメリカ	株式 生活必需品流通・小売り	6,382	15,270.63 97,457,214	15,441.45 98,547,370	- -	1.99
26	POOL CORP アメリカ	株式 販売	1,747	52,651.36 91,981,933	53,837.38 94,053,914	- -	1.90
27	EXPONENT INC アメリカ	株式 専門サービス	6,564	14,040.77 92,163,651	14,244.62 93,501,706	- -	1.88
28	SITEONE LANDSCAPE SUPPLY INC アメリカ	株式 商社・流通業	4,215	20,536.10 86,559,667	22,168.42 93,439,917	- -	1.88
29	STERIS PLC アイルランド	株式 ヘルスケア機器・用品	2,529	31,556.22 79,805,696	34,237.13 86,585,704	- -	1.74

30	BIO-TECHNE CORP	株式 ライフサイエンス・ツール/サービス	6,810	11,024.75	11,236.32	-	1.54
	アメリカ			75,078,599	76,519,385	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2025年1月31日現在

種類	投資比率(%)
株式	98.54
合計	98.54

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

2025年1月31日現在

業種	国内/外国	投資比率(%)
情報・通信業	国内	2.22
卸売業		2.11
ソフトウェア	外国	25.83
商業サービス・用品		12.81
情報技術サービス		8.98
ヘルスケア機器・用品		7.88
資本市場		6.87
容器・包装		4.89
大規模小売り		4.85
繊維・アパレル・贅沢品		3.61
航空宇宙・防衛		2.77
建設・土木		2.39
機械		2.10
各種消費者サービス		2.03
生活必需品流通・小売り		1.99
販売		1.90
専門サービス		1.88
商社・流通業		1.88
ライフサイエンス・ツール/サービス		1.54
合計	98.54	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2025年1月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	350回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	6,800,000,000	99.02 6,733,360,000	97.95 6,661,008,000	0.1 2028/3/20	1.52
2	349回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	6,050,000,000	99.05 5,992,679,000	98.16 5,939,224,500	0.1 2027/12/20	1.36

3	348回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	5,570,000,000	99.49 5,541,832,000	98.36 5,478,819,100	0.1 2027/9/20	1.25
4	345回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	5,060,000,000	99.61 5,040,302,000	98.90 5,004,643,600	0.1 2026/12/20	1.15
5	150回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	4,570,000,000	99.17 4,532,081,000	98.73 4,511,961,000	0.005 2026/12/20	1.03
6	346回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	4,540,000,000	99.84 4,533,008,400	98.73 4,482,523,600	0.1 2027/3/20	1.03
7	347回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	4,500,000,000	99.73 4,488,030,000	98.55 4,434,840,000	0.1 2027/6/20	1.02
8	357回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	4,200,000,000	97.92 4,112,651,000	96.21 4,041,114,000	0.1 2029/12/20	0.93
9	370回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	4,150,000,000	97.91 4,063,265,000	95.59 3,967,275,500	0.5 2033/3/20	0.91
10	363回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	4,170,000,000	96.90 4,040,730,000	94.80 3,953,326,800	0.1 2031/6/20	0.90
11	360回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	4,100,000,000	97.82 4,010,661,000	95.58 3,919,067,000	0.1 2030/9/20	0.90
12	361回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	4,100,000,000	97.57 4,000,370,000	95.34 3,909,268,000	0.1 2030/12/20	0.89
13	366回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	4,040,000,000	97.01 3,919,204,000	94.61 3,822,526,800	0.2 2032/3/20	0.87
14	374回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	3,900,000,000	99.13 3,866,440,000	96.87 3,777,930,000	0.8 2034/3/20	0.86
15	367回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	3,970,000,000	96.33 3,824,444,000	94.31 3,744,107,000	0.2 2032/6/20	0.86
16	362回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	3,910,000,000	97.30 3,804,430,000	95.08 3,717,667,100	0.1 2031/3/20	0.85
17	359回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	3,850,000,000	98.04 3,774,540,000	95.82 3,689,224,000	0.1 2030/6/20	0.84
18	355回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	3,730,000,000	98.61 3,678,170,000	96.69 3,606,648,900	0.1 2029/6/20	0.83
19	163回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	3,650,000,000	99.88 3,645,810,000	98.53 3,596,600,500	0.4 2028/9/20	0.82

20	353回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	3,690,000,000	98.83 3,646,900,800	97.20 3,586,790,700	0.1 2028/12/20	0.82
21	344回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	3,570,000,000	99.92 3,567,215,400	99.08 3,537,227,400	0.1 2026/9/20	0.81
22	147回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	3,350,000,000	99.58 3,336,141,000	99.35 3,328,292,000	0.005 2026/3/20	0.76
23	351回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	3,400,000,000	99.18 3,372,224,000	97.71 3,322,310,000	0.1 2028/6/20	0.76
24	352回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	3,370,000,000	99.00 3,336,300,000	97.46 3,284,503,100	0.1 2028/9/20	0.75
25	356回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	3,400,000,000	98.51 3,349,652,000	96.44 3,279,164,000	0.1 2029/9/20	0.75
26	376回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	3,300,000,000	98.39 3,247,161,000	97.15 3,206,247,000	0.9 2034/9/20	0.73
27	149回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	3,180,000,000	99.25 3,156,150,000	98.92 3,145,942,200	0.005 2026/9/20	0.72
28	343回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	3,090,000,000	99.94 3,088,146,000	99.27 3,067,443,000	0.1 2026/6/20	0.70
29	464回 利付国庫債券 (2年) 日本	国債証券	3,000,000,000	99.99 2,999,853,000	99.57 2,987,130,000	0.4 2026/9/1	0.68
30	375回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	2,880,000,000	101.69 2,928,778,000	99.19 2,856,931,200	1.1 2034/6/20	0.65

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2025年1月31日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	83.42
地方債証券	5.88
特殊債券	5.59
社債券	4.79
合計	99.67

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2025年1月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	US T N/B 4.375 05/15/34 アメリカ	国債証券	1,312,655,000	101.77 1,335,975,653	98.96 1,299,015,700	4.375 2034/5/15	0.48
2	US T N/B 3.875 08/15/34 アメリカ	国債証券	1,235,440,000	99.80 1,233,085,793	95.05 1,174,343,635	3.875 2034/8/15	0.44
3	US T N/B 4.125 11/15/32 アメリカ	国債証券	1,173,668,000	98.25 1,153,190,790	97.95 1,149,690,322	4.125 2032/11/15	0.43
4	US T N/B 4.0 02/15/34 アメリカ	国債証券	1,158,225,000	97.94 1,134,475,803	96.25 1,114,882,043	4 2034/2/15	0.41
5	US T N/B 4.5 11/15/33 アメリカ	国債証券	1,081,010,000	100.86 1,090,338,875	100.06 1,081,664,519	4.5 2033/11/15	0.40
6	US T N/B 2.75 08/15/32 アメリカ	国債証券	1,210,731,200	89.86 1,088,012,728	89.20 1,080,033,710	2.75 2032/8/15	0.40
7	CHINA GOVERNMENT BOND 2.18 08/15/26 中国	国債証券	1,057,995,000	100.02 1,058,258,315	101.36 1,072,469,217	2.18 2026/8/15	0.40
8	CHINA GOVERNMENT BOND 2.3 05/15/26 中国	国債証券	1,047,415,050	100.31 1,050,701,183	101.31 1,061,154,516	2.3 2026/5/15	0.39
9	US T N/B 1.25 08/15/31 アメリカ	国債証券	1,291,034,800	80.82 1,043,475,085	82.17 1,060,968,369	1.25 2031/8/15	0.39
10	US T N/B 3.875 08/15/33 アメリカ	国債証券	1,081,010,000	96.78 1,046,214,604	95.70 1,034,539,239	3.875 2033/8/15	0.38
11	CHINA GOVERNMENT BOND 2.69 08/12/26 中国	国債証券	986,051,340	101.31 999,041,279	102.23 1,008,076,374	2.69 2026/8/12	0.37
12	US T N/B 2.875 05/15/32 アメリカ	国債証券	1,088,731,500	90.28 982,990,571	90.34 983,579,600	2.875 2032/5/15	0.36
13	US T N/B 1.625 05/15/31 アメリカ	国債証券	1,133,516,200	83.71 948,943,022	84.85 961,894,758	1.625 2031/5/15	0.36
14	US T N/B 3.375 05/15/33 アメリカ	国債証券	1,034,681,000	93.91 971,684,824	92.41 956,231,160	3.375 2033/5/15	0.35
15	US T N/B 1.875 02/15/32 アメリカ	国債証券	1,093,364,400	83.71 915,285,278	84.66 925,750,783	1.875 2032/2/15	0.34
16	US T N/B 3.75 04/15/26 アメリカ	国債証券	926,580,000	98.40 911,812,631	99.44 921,440,371	3.75 2026/4/15	0.34
17	US T N/B 3.5 02/15/33 アメリカ	国債証券	965,187,500	94.12 908,501,780	93.50 902,544,570	3.5 2033/2/15	0.33
18	US T N/B 0.75 04/30/26 アメリカ	国債証券	926,580,000	92.22 854,516,684	95.82 887,906,142	0.75 2026/4/30	0.33
19	US T N/B 6.25 05/15/30 アメリカ	国債証券	812,147,370	111.82 908,208,160	108.96 884,955,113	6.25 2030/5/15	0.33
20	US T N/B 0.75 03/31/26 アメリカ	国債証券	883,339,600	92.49 817,054,625	96.10 848,903,152	0.75 2026/3/31	0.31
21	US T N/B 0.75 05/31/26 アメリカ	国債証券	869,440,900	91.97 799,630,906	95.55 830,774,548	0.75 2026/5/31	0.31
22	US T N/B 1.125 02/29/28 アメリカ	国債証券	849,365,000	91.41 776,430,027	91.09 773,735,017	1.125 2028/2/29	0.29

23	US T N/B 1.625 05/15/26 アメリカ	国債証券	798,403,100	93.93 749,968,724	96.78 772,704,499	1.625 2026/5/15	0.29
24	US T N/B 2.625 02/15/29 アメリカ	国債証券	823,111,900	92.69 762,958,941	93.82 772,294,384	2.625 2029/2/15	0.29
25	US T N/B 1.875 02/28/27 アメリカ	国債証券	804,580,300	92.98 748,102,532	95.38 767,478,460	1.875 2027/2/28	0.28
26	US T N/B 0.5 02/28/26 アメリカ	国債証券	798,403,100	92.19 736,121,419	96.08 767,140,347	0.5 2026/2/28	0.28
27	US T N/B 2.875 05/15/52 アメリカ	国債証券	1,082,554,300	73.04 790,761,264	70.34 761,572,717	2.875 2052/5/15	0.28
28	US T N/B 4.25 02/28/29 アメリカ	国債証券	761,339,900	98.44 749,510,254	99.79 759,748,820	4.25 2029/2/28	0.28
29	CHINA GOVERNMENT BOND 2.39 11/15/26 中国	国債証券	740,596,500	100.68 745,669,873	101.98 755,301,265	2.39 2026/11/15	0.28
30	CHINA GOVERNMENT BOND 2.68 05/21/30 中国	国債証券	710,972,640	101.61 722,423,446	106.18 754,960,303	2.68 2030/5/21	0.28

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2025年1月31日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	98.37
合計	98.37

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2025年1月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	US T N/B 4.375 05/15/34 アメリカ	国債証券	1,405,313,000	102.35 1,438,442,997	98.96 1,390,710,925	4.375 2034/5/15	0.51
2	CHINA GOVERNMENT BOND 3.01 05/13/28 中国	国債証券	1,311,913,800	104.45 1,370,312,525	105.45 1,383,478,960	3.01 2028/5/13	0.51
3	US T N/B 3.875 08/15/34 アメリカ	国債証券	1,389,870,000	98.09 1,363,326,827	95.05 1,321,136,592	3.875 2034/8/15	0.48
4	US T N/B 1.25 08/15/31 アメリカ	国債証券	1,389,870,000	82.81 1,150,957,323	82.17 1,142,190,829	1.25 2031/8/15	0.42
5	US T N/B 4.125 11/15/32 アメリカ	国債証券	1,111,896,000	99.25 1,103,612,431	97.95 1,089,180,307	4.125 2032/11/15	0.40
6	US T N/B 3.5 02/15/33 アメリカ	国債証券	1,142,782,000	95.40 1,090,287,444	93.50 1,068,612,773	3.5 2033/2/15	0.39
7	US T N/B 3.875 08/15/33 アメリカ	国債証券	1,096,453,000	97.87 1,073,129,832	95.70 1,049,318,371	3.875 2033/8/15	0.38

8	US T N/B 1.875 02/15/32 アメリカ	国債証券	1,232,351,400	85.91 1,058,755,884	84.66 1,043,430,968	1.875 2032/2/15	0.38
9	US T N/B 4.5 11/15/33 アメリカ	国債証券	1,019,238,000	102.42 1,043,956,309	100.06 1,019,855,116	4.5 2033/11/15	0.37
10	CHINA GOVERNMENT BOND 2.11 08/25/34 中国	国債証券	952,195,500	100.17 953,870,094	104.24 992,568,970	2.11 2034/8/25	0.36
11	CHINA GOVERNMENT BOND 3.72 04/12/51 中国	国債証券	721,552,590	128.36 926,188,670	136.72 986,559,735	3.72 2051/4/12	0.36
12	US T N/B 4.625 06/30/26 アメリカ	国債証券	972,909,000	100.91 981,823,107	100.54 978,229,595	4.625 2026/6/30	0.36
13	US T N/B 0.875 11/15/30 アメリカ	国債証券	1,187,566,700	82.38 978,337,665	82.34 977,933,338	0.875 2030/11/15	0.36
14	CHINA GOVERNMENT BOND 2.12 06/25/31 中国	国債証券	931,035,600	101.00 940,405,415	103.51 963,736,363	2.12 2031/6/25	0.35
15	US T N/B 3.375 05/15/33 アメリカ	国債証券	1,019,238,000	94.80 966,294,210	92.41 941,959,056	3.375 2033/5/15	0.34
16	US T N/B 4.0 02/15/34 アメリカ	国債証券	957,466,000	99.38 951,545,907	96.25 921,635,821	4 2034/2/15	0.34
17	US T N/B 3.5 09/30/26 アメリカ	国債証券	926,580,000	98.87 916,121,181	98.88 916,228,359	3.5 2026/9/30	0.34
18	CHINA GOVERNMENT BOND 2.3 05/15/26 中国	国債証券	899,295,750	101.00 908,308,761	101.31 911,092,262	2.3 2026/5/15	0.33
19	CHINA GOVERNMENT BOND 3.03 03/11/26 中国	国債証券	850,627,980	102.29 870,170,392	102.08 868,377,438	3.03 2026/3/11	0.32
20	US T N/B 4.375 07/31/26 アメリカ	国債証券	849,365,000	100.59 854,440,687	100.23 851,388,874	4.375 2026/7/31	0.31
21	US T N/B 4.125 11/30/29 アメリカ	国債証券	849,365,000	98.59 837,441,918	99.16 842,298,019	4.125 2029/11/30	0.31
22	US T N/B 2.75 08/15/32 アメリカ	国債証券	938,934,400	89.71 842,379,924	89.20 837,577,163	2.75 2032/8/15	0.31
23	US T N/B 1.125 02/15/31 アメリカ	国債証券	1,003,795,000	84.38 847,072,715	82.99 833,130,245	1.125 2031/2/15	0.31
24	US T N/B 1.375 11/15/31 アメリカ	国債証券	1,003,795,000	83.64 839,666,139	82.25 825,640,990	1.375 2031/11/15	0.30
25	US T N/B 4.25 11/15/34 アメリカ	国債証券	818,479,000	99.27 812,584,434	97.86 801,022,381	4.25 2034/11/15	0.29
26	US T N/B 4.25 06/30/29 アメリカ	国債証券	787,593,000	101.15 796,726,603	99.73 785,470,191	4.25 2029/6/30	0.29
27	US T N/B 4.625 04/30/29 アメリカ	国債証券	772,150,000	102.20 789,177,612	101.20 781,485,169	4.625 2029/4/30	0.29
28	US T N/B 4.5 05/31/29 アメリカ	国債証券	772,150,000	101.91 786,924,361	100.73 777,820,475	4.5 2029/5/31	0.28
29	US T N/B 4.75 11/15/53 アメリカ	国債証券	776,782,900	105.53 819,772,372	99.37 771,958,347	4.75 2053/11/15	0.28
30	US T N/B 4.125 10/31/26 アメリカ	国債証券	772,150,000	99.90 771,404,466	99.84 770,973,675	4.125 2026/10/31	0.28

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2025年1月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	97.28
合計	97.28

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

One国内小型株オープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）

2025年1月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	新光小型株マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	149,363	7.3645 1,099,988	7.2928 1,089,274	- -	98.93

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2025年1月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	98.93
合計	98.93

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

マスターズ・マルチアセット・ファンド（安定型）

該当事項はありません。

マスターズ・マルチアセット・ファンド（バランス型）

該当事項はありません。

マスターズ・マルチアセット・ファンド（積極型）

該当事項はありません。

（参考）

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

該当事項はありません。

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

該当事項はありません。

NASDAQ100インデックス・マザーファンド

該当事項はありません。

グローバル中小型株式クオリティグロースマザーファンド
該当事項はありません。

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
該当事項はありません。

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
該当事項はありません。

為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
該当事項はありません。

One国内小型株オープン(FOFs用)(適格機関投資家限定)
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

マスターズ・マルチアセット・ファンド(安定型)
該当事項はありません。

マスターズ・マルチアセット・ファンド(バランス型)
該当事項はありません。

マスターズ・マルチアセット・ファンド(積極型)
該当事項はありません。

(参考)

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

2025年1月31日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX 先物 0703月	買建	643	17,635,007,190	17,946,130,000	2.91

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

2025年1月31日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	シカゴ商品 取引所	S&P500 EMINI FUT Mar25	買建	622	29,002,119,240	29,293,313,220	1.56
	EUREX 取引所	DJ EURO STOXX 50 Mar25	買建	548	4,427,141,105	4,655,738,294	0.25
	ICE-EU	FTSE 100 INDEX FUTURE Mar25	買建	82	1,307,273,085	1,357,456,568	0.07
	モントリ オール取引 所	S&P/TSE 60 IX FUT Mar25	買建	36	1,154,557,764	1,195,328,952	0.06
	シドニー先 物取引所	SPI 200 FUTURES Mar25	買建	32	636,039,928	648,848,160	0.03

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2)先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

NASDAQ100インデックス・マザーファンド
該当事項はありません。

グローバル中小型株式クオリティグロースマザーファンド
該当事項はありません。

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
該当事項はありません。

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
該当事項はありません。

為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
該当事項はありません。

One国内小型株オープン(FOFs用)(適格機関投資家限定)
該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

マスターズ・マルチアセット・ファンド(安定型)

直近日(2025年1月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
2024年7月末日	0.987866	-	0.9879	-
8月末日	0.970616	-	0.9706	-
9月末日	0.959980	-	0.9600	-
10月末日	0.963709	-	0.9637	-
11月末日	0.962654	-	0.9627	-
12月末日	0.968918	-	0.9689	-
2025年1月末日	0.964924	-	0.9649	-

マスターズ・マルチアセット・ファンド(バランス型)

直近日(2025年1月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
2024年7月末日	0.982056	-	0.9821	-
8月末日	0.963453	-	0.9635	-
9月末日	0.947408	-	0.9474	-
10月末日	12	-	0.9755	-
11月末日	14	-	0.9739	-
12月末日	14	-	0.9931	-
2025年1月末日	16	-	0.9909	-

マスターズ・マルチアセット・ファンド(積極型)

直近日(2025年1月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
2024年7月末日	0.978827	-	0.9788	-
8月末日	5	-	0.9532	-
9月末日	5	-	0.9496	-
10月末日	6	-	0.9862	-
11月末日	8	-	0.9834	-
12月末日	10	-	1.0136	-
2025年1月末日	16	-	1.0141	-

【分配の推移】

マスタース・マルチアセット・ファンド(安定型)

	1口当たりの分配金(円)
2024年7月22日～2025年1月21日	-

マスタース・マルチアセット・ファンド(バランス型)

	1口当たりの分配金(円)
2024年7月22日～2025年1月21日	-

マスタース・マルチアセット・ファンド(積極型)

	1口当たりの分配金(円)
2024年7月22日～2025年1月21日	-

【収益率の推移】

マスタース・マルチアセット・ファンド(安定型)

	収益率(%)
2024年7月22日～2025年1月21日	4.0

(注) 収益率は期間騰落率です。

マスタース・マルチアセット・ファンド(バランス型)

	収益率(%)
2024年7月22日～2025年1月21日	1.7

(注) 収益率は期間騰落率です。

マスタース・マルチアセット・ファンド(積極型)

	収益率(%)
2024年7月22日～2025年1月21日	0.1

(注) 収益率は期間騰落率です。

(4) 【設定及び解約の実績】

マスタース・マルチアセット・ファンド(安定型)

	設定口数	解約口数
2024年7月22日～ 2025年1月21日	1,000,000	0

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 設定口数には、当初設定口数を含みます。

マスタース・マルチアセット・ファンド(バランス型)

	設定口数	解約口数
--	------	------

2024年7月22日～ 2025年1月21日	16,583,771	2,019,998
---------------------------	------------	-----------

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 設定口数には、当初設定口数を含みます。

マスターズ・マルチアセット・ファンド(積極型)

	設定口数	解約口数
2024年7月22日～ 2025年1月21日	10,721,664	1,993,024

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 設定口数には、当初設定口数を含みます。

<< 参考情報 >>

データの基準日:2025年1月31日

安 定 型

基準価額・純資産の推移 (2024年7月22日～2025年1月31日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2024年7月22日)

分配の推移(税引前)

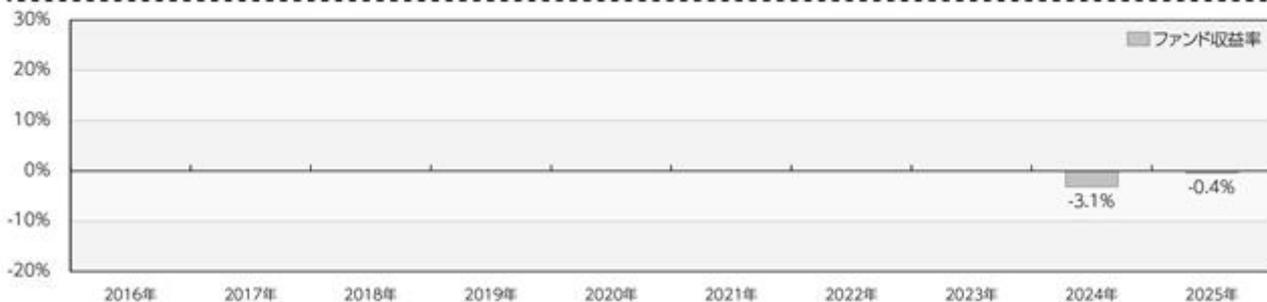
基準日現在、分配実績
はありません。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	18.16
2	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	16.71
3	国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	13.82
4	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	9.66
5	VANGUARD S&P 500 ETF	8.90
6	SPDR GOLD MINISHARES TRUST	4.43
7	ISHARES BROAD USD HIGH YIELD CORPORATE BOND ETF	2.99
8	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	2.06
9	One国内小型株オープン(FOFs用)(適格機関投資家限定)	0.75
10	グローバル中小型株式クオリティグロースマザーファンド	0.42

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2024年は設定日から年末までの収益率、および2025年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

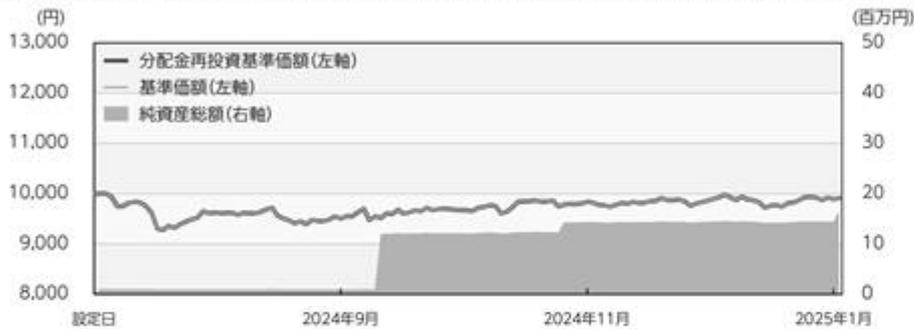
※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

バランス型

基準価額・純資産の推移 〈2024年7月22日～2025年1月31日〉



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2024年7月22日)

分配の推移(税引前)

基準日現在、分配実績はありません。

主要な資産の状況

■組入上位10銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	25.17
2	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	16.06
3	為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	13.68
4	VANGUARD S&P 500 ETF	9.41
5	SPDR GOLD MINISHARES TRUST	3.96
6	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	3.66
7	HEALTH CARE SELECT SECTOR SPDR FUND	1.94
8	UTILITIES SELECT SECTOR SPDR FUND ETF	1.47
9	グローバル中小型株式オリティグロースマザーファンド	0.87
10	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	0.80

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2024年は設定日から年末までの収益率、および2025年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

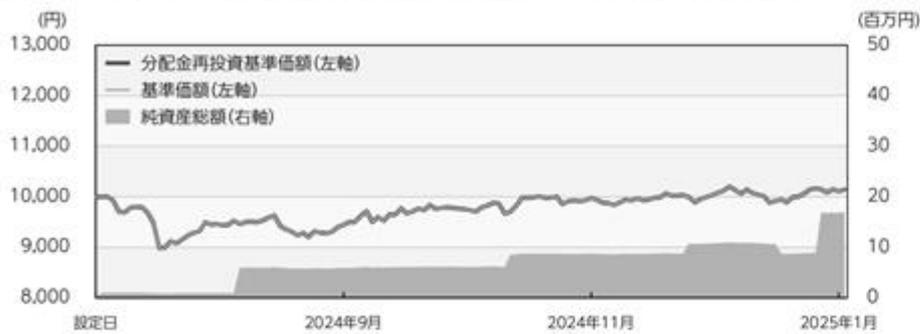
※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

積 極 型

基準価額・純資産の推移 (2024年7月22日～2025年1月31日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2024年7月22日)

分配の推移(税引前)

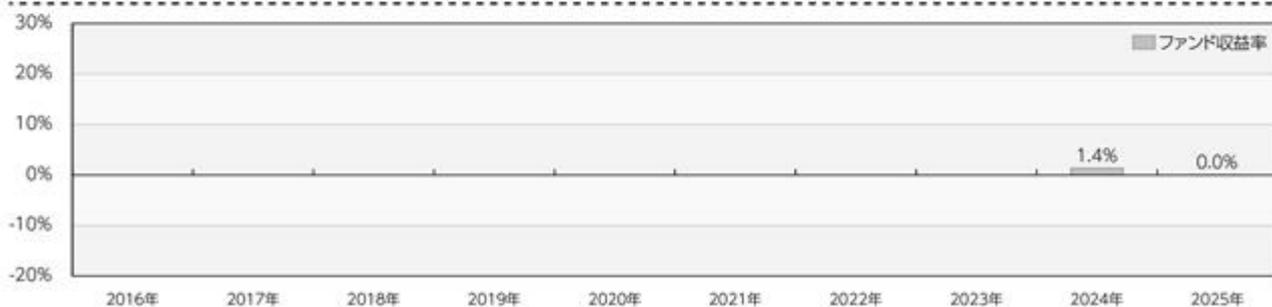
基準日現在、分配実績
はありません。

主要な資産の状況

■組入上位10銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	30.30
2	VANGUARD S&P 500 ETF	19.39
3	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	14.80
4	為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	12.96
5	SPDR GOLD MINISHARES TRUST	5.03
6	HEALTH CARE SELECT SECTOR SPDR FUND	2.43
7	UTILITIES SELECT SECTOR SPDR FUND ETF	1.80
8	グローバル中小型株式クオリティグロースマザーファンド	1.48
9	REAL ESTATE SELECT SECTOR SPDR FUND	0.76
10	ENERGY SELECT SECTOR SPDR FUND	0.74

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2024年は設定日から年末までの収益率、および2025年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（略）

ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時まで（2024年11月5日より午後3時30分までとなる予定です。なお、申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。）にお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

（略）

<訂正後>

（略）

ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時30分までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（略）

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

（略）

解約の請求の受付は、原則として販売会社の毎営業日の午後3時まで（2024年11月5日より午後3時30分までとなる予定です。なお、申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。）に行われ、かつ、解約の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

解約の請求の受付は、原則として販売会社の毎営業日の午後3時30分までに行われ、かつ、解約の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

マスターズ・マルチアセット・ファンド(安定型)

マスターズ・マルチアセット・ファンド(バランス型)

マスターズ・マルチアセット・ファンド(積極型)

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期中間計算期間(2024年7月22日から2025年1月21日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1【財務諸表】

【マスターズ・マルチアセット・ファンド(安定型)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

		第1期中間計算期間末 2025年1月21日現在
資産の部		
流動資産		
預金		30,125
コール・ローン		45,664
投資信託受益証券		163,694
親投資信託受益証券		727,733
流動資産合計		967,216
資産合計		967,216
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		96
未払委託者報酬		6,732
流動負債合計		6,828
負債合計		6,828
純資産の部		
元本等		
元本		1,000,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		39,612
(分配準備積立金)		-
元本等合計		960,388
純資産合計		960,388
負債純資産合計		967,216

（ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第1期中間計算期間 自 2024年7月22日 至 2025年1月21日
営業収益	
受取配当金	1,607
受取利息	68
有価証券売買等損益	8,019
為替差損益	2,985
営業収益合計	3,359
営業費用	
受託者報酬	96
委託者報酬	6,732
その他費用	29,425
営業費用合計	36,253
営業利益又は営業損失（ ）	39,612
経常利益又は経常損失（ ）	39,612
中間純利益又は中間純損失（ ）	39,612
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	39,612

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第1期中間計算期間
	自 2024年7月22日 至 2025年1月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。市場価格のない有価証券については、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
3. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第1期中間計算期間末 2025年1月21日現在
1. 期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	- 円
2. 受益権の総数	1,000,000口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は39,612円でありませ

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期中間計算期間末 2025年1月21日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第1期中間計算期間末 2025年1月21日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9604円 (9,604円)

【マスターズ・マルチアセット・ファンド(バランス型)】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

		第1期中間計算期間末 2025年1月21日現在
資産の部		
流動資産		
預金		462,154
コール・ローン		2,023,570
投資信託受益証券		2,907,878
親投資信託受益証券		8,978,352
流動資産合計		14,371,954
資産合計		14,371,954
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		1,396
未払委託者報酬		59,437
その他未払費用		111
流動負債合計		60,944
負債合計		60,944
純資産の部		
元本等		
元本		14,563,773
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		252,763
(分配準備積立金)		-
元本等合計		14,311,010
純資産合計		14,311,010
負債純資産合計		14,371,954

（ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第1期中間計算期間 自 2024年7月22日 至 2025年1月21日
営業収益	
受取配当金	8,092
受取利息	3,627
有価証券売買等損益	146,019
為替差損益	254,696
営業収益合計	412,434
営業費用	
受託者報酬	1,396
委託者報酬	59,437
その他費用	40,591
営業費用合計	101,424
営業利益又は営業損失（ ）	311,010
経常利益又は経常損失（ ）	311,010
中間純利益又は中間純損失（ ）	311,010
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	59,012
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	79,010
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	79,010
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	583,771
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	583,771
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	252,763

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第1期中間計算期間
	自 2024年7月22日 至 2025年1月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。市場価格のない有価証券については、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
3. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第1期中間計算期間末
	2025年1月21日現在
1. 期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	15,583,771円
期中一部解約元本額	2,019,998円
2. 受益権の総数	14,563,773口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は252,763円でありませ

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期中間計算期間末
	2025年1月21日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第1期中間計算期間末 2025年1月21日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9826円 (9,826円)

【マスターズ・マルチアセット・ファンド(積極型)】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

		第1期中間計算期間末 2025年1月21日現在
資産の部		
流動資産		
預金		216,246
コール・ローン		2,394,031
投資信託受益証券		2,958,910
親投資信託受益証券		5,181,160
流動資産合計		10,750,347
資産合計		10,750,347
負債の部		
流動負債		
未払解約金		1,970,901
未払受託者報酬		1,030
未払委託者報酬		45,402
その他未払費用		29
流動負債合計		2,017,362
負債合計		2,017,362
純資産の部		
元本等		
元本		8,728,640
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		4,345
(分配準備積立金)		-
元本等合計		8,732,985
純資産合計		8,732,985
負債純資産合計		10,750,347

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期中間計算期間 自 2024年7月22日 至 2025年1月21日
営業収益	
受取配当金	12,363
受取利息	1,593
有価証券売買等損益	228,264
為替差損益	146,891
営業収益合計	389,111
営業費用	
受託者報酬	1,030
委託者報酬	45,402
その他費用	38,792
営業費用合計	85,224
営業利益又は営業損失（ ）	303,887
経常利益又は経常損失（ ）	303,887
中間純利益又は中間純損失（ ）	303,887
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	37,670
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	59,793
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	59,793
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	321,665
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	321,665
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,345

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第1期中間計算期間
	自 2024年7月22日 至 2025年1月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。市場価格のない有価証券については、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
3. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第1期中間計算期間末
	2025年1月21日現在
1. 期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	9,721,664円
期中一部解約元本額	1,993,024円
2. 受益権の総数	8,728,640口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期中間計算期間末
	2025年1月21日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第1期中間計算期間末 2025年1月21日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0005円 (10,005円)

(参考)

「マスタース・マルチアセット・ファンド(安定型)」、「マスタース・マルチアセット・ファンド(バランス型)」、「マスタース・マルチアセット・ファンド(積極型)」は、「One国内小型株オープン(FOFs用)(適格機関投資家限定)」投資信託証券、「国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド」受益証券、「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「NASDAQ100インデックス・マザーファンド」受益証券、「グローバル中小型株式クオリティグロースマザーファンド」受益証券、「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券及び「為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」及び「親投資信託受益証券」は、すべてこれらの証券であります。

同投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド
貸借対照表

(単位:円)

2025年1月21日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	14,092,758,231
株式	584,323,848,370
派生商品評価勘定	7,710,810
未収配当金	777,315,393
前払金	163,300,000
差入委託証拠金	811,476,039
流動資産合計	600,176,408,843
資産合計	600,176,408,843
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	198,799,420
未払解約金	172,860,000
流動負債合計	371,659,420
負債合計	371,659,420
純資産の部	
元本等	
元本	123,797,100,467
剰余金	
剰余金又は欠損金()	476,007,648,956
元本等合計	599,804,749,423
純資産合計	599,804,749,423
負債純資産合計	600,176,408,843

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2024年7月22日 至 2025年1月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2025年1月21日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	122,470,721,942円
同期中追加設定元本額	22,377,757,795円
同期中一部解約元本額	21,051,379,270円
元本の内訳	
ファンド名	
MHAMスリーウェイオープン	234,935,632円
MHAM TOPIXオープン	2,313,399,640円
たわらノーロード 国内株式<ラップ専用>	5,494,073,863円
One DC 国内株式インデックスファンド	34,548,493,185円
DIAM国内株式パッシブ・ファンド	4,623,290,930円
MITO ラップ型ファンド(安定型)	1,766,612円
MITO ラップ型ファンド(中立型)	7,624,240円
MITO ラップ型ファンド(積極型)	18,359,951円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	22,133,733円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	21,327,804円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	9,314,618円
たわらノーロード TOPIX	3,617,578,992円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	2,107,369,858円
たわらノーロード バランス(堅実型)	50,470,587円
たわらノーロード バランス(標準型)	421,654,373円
たわらノーロード バランス(積極型)	796,531,638円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	2,701,402円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	203,464,429円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	568,995,541円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	500,939,939円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	693,993,838円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	494,284円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	2,227,980円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	41,381,077円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	11,626,890円

たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	22,574,181円
マスターズ・マルチアセット・ファンド(安定型)	26,773円
マスターズ・マルチアセット・ファンド(バランス型)	745,346円
マスターズ・マルチアセット・ファンド(積極型)	538,642円
DIAM国内株式インデックスファンド<DC年金>	32,584,832,189円
Oneグローバルバランス	105,392,870円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>1安定型	907,852,724円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	3,296,539,855円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>3成長型	4,083,204,747円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	248,664,609円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	861,051,606円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	1,065,824,512円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	25,142,933円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	967,311,894円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	12,368,768円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	258,478,733円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	326,821,886円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	595,002,065円
投資のソムリエ	6,160,346,557円
クルーズコントロール	177,807,243円
投資のソムリエ<DC年金>	811,528,044円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	374,200,639円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	1,410,096,913円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	198,984,398円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	512,911,237円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	101,123,201円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	53,790,209円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	2,019,246円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	195,970,554円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	658,286,721円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	85,998,373円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	228,955,300円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	80,054,715円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	58,539,436円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	35,778,280円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	758,010,720円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	9,853,433円
Oneグローバル最適化バランス(安定型)<ラップ向け>	1,493,946円
Oneグローバル最適化バランス(成長型)<ラップ向け>	37,541,651円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2070)	62,281円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	344,551円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	331,449円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	4,900,475円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	210,186円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	236,595円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	754,292円

マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2021-06(適格機関投資家限定)	76,162,151円
日本株40・外債60配分戦略ファンド2021-07(適格機関投資家限定)	349,581,656円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	165,362円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2022-05(適格機関投資家限定)	74,541,566円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(日米資産投資・シグナルヘッジ付き)2022-10(適格機関投資家限定)	348,375,615円
予兆モデル活用型戦略ファンド2024-01(適格機関投資家限定)	301,815円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(日米資産投資・シグナルヘッジ付き)2024-05(適格機関投資家限定)	352,319,455円
AMOne TOPIXインデックスファンド2025-01(適格機関投資家限定)	330,120,738円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	118,366,418円
AMOneマルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)(適格機関投資家限定)	3,806,397円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	19,345,874円
日米資産配分戦略ファンド(インカム重視型)(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	100,754,643円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	439,815円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	3,170,094円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	28,296,685円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	59,540,484円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	2,183,584円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	8,880,028円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	2,835,897円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	77,308円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	41,359円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	958,571円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	204,557,462円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	342,359,040円
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,081,002,518円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	8,584,282円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2(適格機関投資家限定)	12,135,554円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	109,216,909円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	22,904,682円
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	50,296円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	93,441,249円
DIAM世界アセットバランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	6,785,216円
DIAM世界アセットバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	19,986,264円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	42,422,703円
DIAM世界アセットバランスファンド4VA(適格機関投資家限定)	59,321,079円
DIAM世界バランス25VA(適格機関投資家限定)	14,436,872円
DIAM国内バランス30VA(適格機関投資家限定)	5,167,313円

動的パッケージファンド<DC年金>	22,045,680円
コア資産形成ファンド	9,446,067円
MHAMトピックスファンド	736,199,742円
MHAM TOPIXファンドVA（適格機関投資家専用）	41,490,241円
MHAM動的パッケージファンド〔適格機関投資家限定〕	2,385,135,848円
MHAM日本株式パッシブファンド〔適格機関投資家限定〕	3,063,489,921円
計	123,797,100,467円
2. 受益権の総数	123,797,100,467口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年1月21日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

株式関連

種類	2025年1月21日現在				
	契約額等（円）	うち		時価（円）	評価損益（円）
		1年超			
市場取引 先物取引 買建	16,914,670,000	-	-	16,723,785,000	190,885,000
合計	16,914,670,000	-	-	16,723,785,000	190,885,000

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

- 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2025年1月21日現在
1口当たり純資産額	4.8451円

(1万口当たり純資産額)

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2025年1月21日現在

資産の部	
流動資産	
預金	11,223,233,598
コール・ローン	1,250,058,863
株式	1,796,878,745,198
投資信託受益証券	2,503,592,646
投資証券	30,169,632,861
派生商品評価勘定	310,016,903
未収配当金	919,491,301
差入委託証拠金	15,117,515,752
流動資産合計	1,858,372,287,122
資産合計	1,858,372,287,122
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	104,304,006
未払解約金	83,130,000
流動負債合計	187,434,006
負債合計	187,434,006
純資産の部	
元本等	
元本	180,737,032,407
剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,677,447,820,709
元本等合計	1,858,184,853,116
純資産合計	1,858,184,853,116
負債純資産合計	1,858,372,287,122

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2024年7月22日 至 2025年1月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2025年1月21日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	169,524,090,969円
同期中追加設定元本額	29,175,420,390円
同期中一部解約元本額	17,962,478,952円

元本の内訳

ファンド名

DIAM外国株式パッシブ・ファンド	3,927,651,937円
MITO ラップ型ファンド(安定型)	1,127,962円
MITO ラップ型ファンド(中立型)	5,835,985円
MITO ラップ型ファンド(積極型)	14,566,427円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	14,132,112円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	16,325,582円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	7,389,438円
たわらノーロード 先進国株式	73,501,206,852円
たわらノーロード 先進国株式<為替ヘッジあり>	2,866,894,326円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	1,012,630,649円
たわらノーロード バランス(堅実型)	70,491,026円
たわらノーロード バランス(標準型)	761,063,487円
たわらノーロード バランス(積極型)	1,150,425,677円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	1,335円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	39,269,139円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	274,961,221円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	330,762,632円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	547,927,410円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	1,447円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	477,519円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	18,300,185円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	6,599,145円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	16,597,030円
たわらノーロード 全世界株式	8,112,660,092円
マスターズ・マルチアセット・ファンド(安定型)	12,329円
マスターズ・マルチアセット・ファンド(バランス型)	218,685円
マスターズ・マルチアセット・ファンド(積極型)	129,732円
DIAM外国株式インデックスファンド<DC年金>	58,850,219,895円
One DC 先進国株式インデックスファンド	3,842,503,527円
Oneグローバルバランス	50,102,106円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>1安定型	115,675,642円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	645,328,024円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>3成長型	948,259,027円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	59,794,856円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	177,548,697円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	204,307,986円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	15,593,152円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	600,069,666円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	108,251,992円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	124,369,862円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	159,964,516円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	287,142,859円
投資のソムリエ	6,192,507,983円
クルーズコントロール	41,856,114円
投資のソムリエ<DC年金>	815,684,436円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	179,432,288円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	319,997,669円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	545,469,047円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	1,407,970,404円
ワールドアセットバランス(基本コース)	114,219,508円
ワールドアセットバランス(リスク抑制コース)	221,958,487円

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	74,191,064円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	39,192,435円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	5,539,940円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	196,992,966円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	158,320,334円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	392,659,786円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	109,375,258円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	80,082,384円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	42,708,091円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	26,176,150円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	182,455,857円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	7,125,633円
Oneグローバル最適化バランス(成長型)<ラップ向け>	27,589,437円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2070)	44,557円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	325,990円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	358,155円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	8,026,059円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	171,490円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	66,906円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	883,669円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2021-06(適格機関投資家限定)	13,478,420円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	222,085円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2022-05(適格機関投資家限定)	15,098,364円
予兆モデル活用型戦略ファンド2024-01(適格機関投資家限定)	242,500円
MSCIコクサイ・インデックスファンド<為替ヘッジあり>(適格機関投資家限定)	214,675,698円
DIAM外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	13,310,655円
DIAM外国株式パッシブ私募ファンド(適格機関投資家向け)	967,188,926円
外国株式パッシブ・ファンド2(適格機関投資家限定)	1,019,597,728円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	118,855,054円
AMOneマルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)(適格機関投資家限定)	1,548,102円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	3,995,195円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	566,001円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	3,185,277円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	13,645,440円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	28,711,769円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	1,053,392円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	6,425,488円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	683,452円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	24,903円

D I A M世界バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	19,931円
D I A M世界バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	693,484円
D I A Mバランスファンド25VA（適格機関投資家限定）	65,965,584円
D I A Mバランスファンド37.5VA（適格機関投資家限定）	144,688,838円
D I A Mバランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	521,795,568円
D I A Mグローバル・アセット・バランスVA（適格機関投資家限定）	20,726,217円
D I A Mグローバル・アセット・バランスVA2（適格機関投資家限定）	17,579,268円
D I A M アクサ グローバル バランスファンド30VA（適格機関投資家限定）	105,674,879円
D I A M世界アセットバランスファンドVA（適格機関投資家向け）	3,676,588円
D I A M世界バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	109,084円
D I A M世界アセットバランスファンド2VA（適格機関投資家限定）	30,035,543円
D I A M世界アセットバランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	3,272,083円
D I A M世界アセットバランスファンド25VA（適格機関投資家限定）	9,667,333円
D I A M世界アセットバランスファンド3VA（適格機関投資家限定）	13,637,615円
D I A M世界アセットバランスファンド4VA（適格機関投資家限定）	28,600,201円
動的パッケージファンド<DC年金>	13,414,331円
コア資産形成ファンド	5,738,267円
たわらノーロード 先進国株式（為替ヘッジなし）<ラップ専用>	2,605,365,277円
MHAM外国株式インデックスファンド	127,320,009円
たわらノーロード 先進国株式（為替ヘッジあり）<ラップ専用>	916,457,131円
MHAM動的パッケージファンド〔適格機関投資家限定〕	1,450,859,742円
MHAM外国株式パッシブファンド〔適格機関投資家限定〕	2,151,053,720円
計	180,737,032,407円
2. 受益権の総数	180,737,032,407口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年1月21日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	2025年1月21日現在				
	契約額等（円）	うち		時価（円）	評価損益（円）
		1年超			
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建					
アメリカ・ドル	991,689,221	-	992,758,229	1,069,008	
イギリス・ポンド	867,638,000	-	867,813,696	175,696	
オーストラリア・ドル	10,456,380	-	10,538,302	81,922	
カナダ・ドル	16,649,256	-	16,725,108	75,852	
ユーロ	13,486,625	-	13,478,875	7,750	
ユーロ	83,458,960	-	84,202,248	743,288	
合計	991,689,221	-	992,758,229	1,069,008	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

株式関連

種類	2025年1月21日現在				
	契約額等（円）	うち		時価（円）	評価損益（円）
		1年超			
市場取引 先物取引 買建					
	28,310,168,601	-	28,514,812,490	204,643,889	
合計	28,310,168,601	-	28,514,812,490	204,643,889	

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報に関する注記)

2025年1月21日現在	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	10.2812円 (102,812円)

NASDAQ100インデックス・マザーファンド
貸借対照表

(単位:円)

2025年1月21日現在

資産の部	
流動資産	
預金	1,382,523
コール・ローン	421,953
株式	458,156,511
投資信託受益証券	35,102,198
未収配当金	81,192
流動資産合計	495,144,377
資産合計	495,144,377
負債の部	
流動負債	
未払金	888,234
流動負債合計	888,234
負債合計	888,234
純資産の部	
元本等	
元本	354,704,075
剰余金	
剰余金又は欠損金()	139,552,068
元本等合計	494,256,143
純資産合計	494,256,143
負債純資産合計	495,144,377

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2024年7月22日 至 2025年1月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2025年1月21日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	527,616,656円
同期中追加設定元本額	76,162,877円
同期中一部解約元本額	249,075,458円
元本の内訳	
ファンド名	
たわらノーロード NASDAQ100	354,701,567円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（積極型）	2,508円
計	354,704,075円
2. 受益権の総数	354,704,075口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年1月21日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

2025年1月21日現在	
1口当たり純資産額	1.3934円
(1万口当たり純資産額)	(13,934円)

グローバル中小型株式クオリティグロースマザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

2025年1月21日現在

資産の部	
流動資産	
預金	13,043,313
コール・ローン	39,502,016
株式	4,817,452,934
未収配当金	374,059
流動資産合計	4,870,372,322
資産合計	4,870,372,322
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	1,905,927,830
剰余金	
剰余金又は欠損金()	2,964,444,492
元本等合計	4,870,372,322
純資産合計	4,870,372,322
負債純資産合計	4,870,372,322

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2024年7月22日 至 2025年1月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2025年1月21日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,987,304,577円
同期中追加設定元本額	92,952,407円
同期中一部解約元本額	174,329,154円
元本の内訳	
ファンド名	
マスターズ・マルチアセット・ファンド（安定型）	1,555円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（バランス型）	55,223円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（積極型）	42,337円
Oneグローバル中小型長期成長株ファンド<DC年金>	1,048,663,458円
Oneグローバル中小型長期成長株ファンド	593,862,805円
グローバル中小型株式クオリティグロースファンド（為替ヘッジあり） （適格機関投資家限定）	263,302,452円
計	1,905,927,830円
2. 受益権の総数	1,905,927,830口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年1月21日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

2025年1月21日現在	
1口当たり純資産額	2.5554円
(1万口当たり純資産額)	(25,554円)

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

2025年1月21日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,421,247,820
国債証券	425,304,479,550
地方債証券	25,768,621,149
特殊債証券	24,492,573,141
社債証券	20,952,818,200
未収利息	890,521,535
前払費用	50,475,295
流動資産合計	499,880,736,690
資産合計	
499,880,736,690	
負債の部	
流動負債	
未払解約金	204,837,000
流動負債合計	204,837,000
負債合計	
204,837,000	
純資産の部	
元本等	
元本	415,791,922,353
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	83,883,977,337
元本等合計	499,675,899,690
純資産合計	
499,675,899,690	
負債純資産合計	
499,880,736,690	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2024年7月22日 至 2025年1月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2025年1月21日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	455,432,455,816円
同期中追加設定元本額	277,856,963,759円
同期中一部解約元本額	317,497,497,222円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M国内債券パッシブ・ファンド	31,532,308,222円
M I T O ラップ型ファンド(安定型)	44,590,897円
M I T O ラップ型ファンド(中立型)	88,729,570円
M I T O ラップ型ファンド(積極型)	50,019,514円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	558,672,868円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	248,210,332円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	25,376,126円
たわらノーロード 国内債券	20,530,409,946円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	8,113,889,963円
たわらノーロード バランス(堅実型)	1,794,670,138円
たわらノーロード バランス(標準型)	3,994,001,092円
たわらノーロード バランス(積極型)	616,930,445円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	184,403,621円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	2,557,743,852円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	3,098,884,897円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	814,945,920円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	243,747円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	58,135,455円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	22,961,386円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	191,878,457円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	9,865,980円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	62,284円
マスターズ・マルチアセット・ファンド(安定型)	16,586円
マスターズ・マルチアセット・ファンド(バランス型)	109,815円
D I A M国内債券インデックスファンド<DC年金>	12,523,359,152円
Oneグローバルバランス	285,793,018円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 1安定型	12,626,761,718円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 2安定・成長型	19,029,577,795円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 3成長型	9,077,882,549円
D I A M DC バランス30インデックスファンド	2,658,044,245円
D I A M DC バランス50インデックスファンド	3,025,564,009円
D I A M DC バランス70インデックスファンド	612,437,155円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	90,751,810円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	3,493,217,908円

マネックス資産設計ファンド エボリューション	4,772,050円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	5,927,994,749円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	2,745,857,566円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	589,081,234円
投資のソムリエ	55,632,023,602円
クルーズコントロール	718,631,893円
投資のソムリエ<DC年金>	7,334,801,046円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	8,564,451,694円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	3,142,987,553円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	11,587,896,406円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	29,913,043,789円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	414,869,353円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	219,166,985円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	117,690,942円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	1,772,687,109円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	6,970,549,199円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	10,833,825,530円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	6,959,208,196円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	624,150,657円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	238,822,045円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	146,381,057円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	3,786,860,710円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	39,820,317円
Oneグローバル最適化バランス(安定型)<ラップ向け>	175,472,064円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2070)	253,439円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	1,202,686,427円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	1,206,879,441円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	788,417,229円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	726,831,094円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	1,190,663,035円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	3,068,261,224円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2021-06(適格機関投資家限定)	2,072,419,777円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	833,467,028円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2022-05(適格機関投資家限定)	2,106,530,510円
予兆モデル活用型戦略ファンド2024-01(適格機関投資家限定)	1,977,337,610円
DIAM国内債券パッシブファンド(適格機関投資家向け)	8,978,922,807円
Oneコアポートフォリオ戦略ファンド(適格機関投資家限定)	42,158,175円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	1,069,134,801円
AMOneマルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)(適格機関投資家限定)	201,232,629円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	262,099,951円
One収益追求型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	82,625,295円

One収益追求型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	85,373,971円
One収益追求型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	82,365,873円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	2,004,839,123円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	28,650,797円
AMOneコアポートフォリオ・プラス戦略ファンド(適格機関投資家限定)	16,647,602円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	139,922,224円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	98,043,963円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	20,997,557円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	54,895,794円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	29,231,512円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	423,811円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	252,868円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	5,927,475円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	2,252,072,083円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	2,117,452,602円
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	4,455,677,960円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	53,089,605円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2(適格機関投資家限定)	125,121,718円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	1,352,845,225円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	94,434,994円
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	619,809円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	1,027,221,543円
DIAM世界アセットバランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	27,967,025円
DIAM世界アセットバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	164,995,144円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	233,130,087円
DIAM世界アセットバランスファンド4VA(適格機関投資家限定)	407,694,222円
DIAM世界バランス25VA(適格機関投資家限定)	194,719,990円
DIAM国内バランス30VA(適格機関投資家限定)	49,704,185円
コアサテライト戦略ファンド(適格機関投資家限定)	2,250,989円
動的パッケージファンド<DC年金>	324,325,773円
コア資産形成ファンド	137,138,051円
たわらノーロード 国内債券<ラップ専用>	15,579,562,319円
MHAM動的パッケージファンド[適格機関投資家限定]	35,782,473,626円
MHAM日本債券パッシブファンド[適格機関投資家限定]	26,444,569,731円
MHAM動的パッケージ4資産ファンド[適格機関投資家限定]	165,866,412円
計	415,791,922,353円
2. 受益権の総数	415,791,922,353口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年1月21日現在
----	--------------

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2025年1月21日現在
1口当たり純資産額	1,2017円
(1万口当たり純資産額)	(12,017円)

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

2025年1月21日現在

資産の部	
流動資産	
預金	853,833,657
コール・ローン	985,971,220
国債証券	268,456,962,724
派生商品評価勘定	1,089,480
未収利息	2,288,793,209
前払費用	242,773,289
流動資産合計	272,829,423,579
資産合計	272,829,423,579
負債の部	
流動負債	
未払解約金	40,160,000
流動負債合計	40,160,000
負債合計	40,160,000
純資産の部	
元本等	
元本	111,932,248,421
剰余金	
剰余金又は欠損金()	160,857,015,158
元本等合計	272,789,263,579
純資産合計	272,789,263,579
負債純資産合計	272,829,423,579

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2024年7月22日 至 2025年1月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2025年1月21日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	107,724,806,722円
同期中追加設定元本額	24,903,039,663円
同期中一部解約元本額	20,695,597,964円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M外国債券パッシブ・ファンド	6,685,121,412円
M I T O ラップ型ファンド（安定型）	1,342,501円
M I T O ラップ型ファンド（中立型）	9,714,778円
M I T O ラップ型ファンド（積極型）	29,296,524円
グローバル8資産ラップファンド（安定型）	16,817,237円
グローバル8資産ラップファンド（中立型）	27,172,577円
グローバル8資産ラップファンド（積極型）	14,862,622円
たわらノーロード 先進国債券	23,238,199,691円
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	4,179,565,205円
たわらノーロード バランス（堅実型）	74,774,451円
たわらノーロード バランス（標準型）	475,968,696円
たわらノーロード バランス（積極型）	120,265,581円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（保守型）	16,479,133円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定型）	940,761,842円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定成長型）	1,797,101,157円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（成長型）	954,140,882円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（積極型）	728,857,704円
たわらノーロード 最適化バランス（保守型）	1,657,096円
たわらノーロード 最適化バランス（安定型）	11,947,367円
たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）	166,342,767円
たわらノーロード 最適化バランス（成長型）	30,252,166円
たわらノーロード 最適化バランス（積極型）	27,010,489円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（安定型）	66,500円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（バランス型）	745,740円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（積極型）	420,126円

DIAM外国債券インデックスファンド<DC年金>	6,992,657,737円
One DC 先進国債券インデックスファンド	2,874,805,868円
Oneグローバルバランス	146,885,959円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>1安定型	761,720,874円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	2,642,102,545円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>3成長型	3,251,181,357円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	374,868,751円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	841,799,155円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	854,701,889円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	24,768,040円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	952,077,302円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	17,134,851円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	155,013,865円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	167,564,257円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	288,696,433円
クルーズコントロール	526,635,033円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	225,130,824円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	1,123,789,382円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	987,272,498円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	183,724,538円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	752,891,100円
Oneグローバル最適化バランス(安定型)<ラップ向け>	5,002,600円
Oneグローバル最適化バランス(成長型)<ラップ向け>	44,897,448円
DIAMパッシブ資産分散ファンド	833,893,256円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	412,937,222円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	412,723,337円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	146,110,453円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	248,212,808円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	589,496,093円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	1,048,522,662円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2021-06(適格機関投資家限定)	196,290,298円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	286,393,496円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2022-05(適格機関投資家限定)	199,962,909円
予兆モデル活用型戦略ファンド2024-01(適格機関投資家限定)	650,186,464円
DIAM為替フルヘッジ型外国債券パッシブ私募ファンド(適格機関投資家向け)	5,707,915,656円
DIAM外国債券パッシブファンド(適格機関投資家向け)	1,360,971,935円
外国債券パッシブファンド(適格機関投資家限定)	2,507,684,212円
AMOneマルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)(適格機関投資家限定)	35,070,972円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	38,873,138円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	688,682,474円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	273,021,078円

DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	191,393,258円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	10,249,092円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	17,846,882円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	5,698,267円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	51,788円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	124,668円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,926,169円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	962,649,117円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	1,119,430,307円
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	2,173,275,910円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	43,149,023円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2(適格機関投資家限定)	85,408,223円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	883,117,852円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	168,971,527円
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	151,379円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	125,148,722円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	113,648,179円
DIAM世界アセットバランスファンド4VA(適格機関投資家限定)	158,959,445円
DIAM世界バランス25VA(適格機関投資家限定)	28,993,277円
動的パッケージファンド<DC年金>	52,172,301円
コア資産形成ファンド	22,352,187円
たわらノーロード 外国債券(為替ヘッジなし)<ラップ専用>	855,897,715円
たわらノーロード 外国債券(為替ヘッジあり)<ラップ専用>	13,648,893,815円
MHAM動的パッケージファンド[適格機関投資家限定]	5,895,370,274円
MHAM外国債券パッシブファンド[適格機関投資家限定]	5,986,214,031円
計	111,932,248,421円
2. 受益権の総数	111,932,248,421口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年1月21日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	2025年1月21日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建	299,999,000	-	301,088,480	1,089,480
アメリカ・ドル	172,646,000	-	172,680,960	34,960
オフショア・人民元	37,468,000	-	37,722,002	254,002
ユーロ	89,885,000	-	90,685,518	800,518
合計	299,999,000	-	301,088,480	1,089,480

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2025年1月21日現在
1口当たり純資産額	2.4371円
（1万口当たり純資産額）	（24,371円）

為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

2025年1月21日現在

資産の部	
流動資産	
預金	499,363,599
コール・ローン	256,697,872
国債証券	268,925,824,363
派生商品評価勘定	1,440,781,838
未収入金	1,456,351
未収利息	1,782,849,223
前払費用	891,272,658
流動資産合計	273,798,245,904
資産合計	
273,798,245,904	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	112,828,687
未払金	105,182,392
未払解約金	85,141,000
流動負債合計	303,152,079
負債合計	
303,152,079	
純資産の部	
元本等	
元本	239,489,496,802
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	34,005,597,023
元本等合計	273,495,093,825
純資産合計	
273,495,093,825	
負債純資産合計	
273,798,245,904	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2024年7月22日 至 2025年1月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2025年1月21日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	216,626,319,101円
同期中追加設定元本額	150,652,847,156円
同期中一部解約元本額	127,789,669,455円
元本の内訳	
ファンド名	
たわらノーロード 先進国債券<為替ヘッジあり>	14,569,327,171円
たわらノーロード バランス(堅実型)	1,751,682,494円
たわらノーロード バランス(標準型)	5,850,533,384円
たわらノーロード バランス(積極型)	3,376,121,031円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	53,303,228円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	2,034,079,695円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	2,472,960,946円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	458,303,604円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	173,393円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	2,865,549円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	23,676,898円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	239,823,999円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	20,810,461円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	91,804円
マスターズ・マルチアセット・ファンド(安定型)	249,816円
マスターズ・マルチアセット・ファンド(バランス型)	900,360円
マスターズ・マルチアセット・ファンド(積極型)	89,331円
投資のソムリエ	83,726,750,835円
投資のソムリエ<DC年金>	11,029,240,527円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	15,172,817,228円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	39,162,851,426円
ワールドアセットバランス(基本コース)	1,299,997,647円
ワールドアセットバランス(リスク抑制コース)	2,683,536,020円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	712,686,140円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	376,492,368円

リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	154,101,023円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	2,663,559,227円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	14,016,665,253円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	7,314,050,529円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	984,576,025円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	410,263,807円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	251,456,529円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	68,496,892円
Oneグローバル最適化バランス(安定型)<ラップ向け>	8,656,927円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2070)	434,752円
外国債券パッシブファンド2(為替フルヘッジ)(適格機関投資家限定)	18,094,934,114円
先進国債券パッシブファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	7,641,271,933円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	1,607,382,705円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	43,075,538円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	270,660,791円
DIAM世界アセットバランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	29,486,169円
DIAM世界アセットバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	173,959,801円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	307,277,510円
DIAM世界アセットバランスファンド4VA(適格機関投資家限定)	429,821,922円
計	239,489,496,802円
2. 受益権の総数	239,489,496,802口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年1月21日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	2025年1月21日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建	274,008,136,336	-	272,680,183,185	1,327,953,151
アメリカ・ドル	130,025,652,553	-	129,348,733,474	676,919,079
イギリス・ポンド	14,223,235,831	-	13,873,019,666	350,216,165
イスラエル・シケル	937,532,559	-	951,543,545	14,010,986
オーストラリア・ドル	3,309,696,582	-	3,313,042,687	3,346,105
オフショア・人民元	30,910,491,094	-	30,995,931,590	85,440,496
カナダ・ドル	5,360,628,494	-	5,294,537,810	66,090,684
シンガポール・ドル	1,039,926,448	-	1,037,299,391	2,627,057
スウェーデン・クローナ	469,688,721	-	466,093,033	3,595,688
デンマーク・クローネ	601,429,606	-	598,579,685	2,849,921
ニュージーランド・ドル	739,435,426	-	741,235,220	1,799,794
ノルウェー・クローネ	436,850,425	-	435,177,615	1,672,810
ポーランド・ズロチ	1,476,263,211	-	1,478,833,891	2,570,680
マレーシア・リンギット	1,391,675,850	-	1,380,517,100	11,158,750
メキシコ・ペソ	2,067,182,245	-	2,070,017,676	2,835,431
ユーロ	81,018,447,291	-	80,695,620,802	322,826,489
合計	274,008,136,336	-	272,680,183,185	1,327,953,151

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2025年1月21日現在
1口当たり純資産額	1.1420円
（1万口当たり純資産額）	（11,420円）

One国内小型株オープン(FOFs用)(適格機関投資家限定)

「One国内小型株オープン(FOFs用)(適格機関投資家限定)」は、「マスタース・マルチアセット・ファンド(安定型)」、「マスタース・マルチアセット・ファンド(バランス型)」、「マスタース・マルチアセット・ファンド(積極型)」が投資対象とする国内投資信託であります。

「One国内小型株オープン(FOFs用)(適格機関投資家限定)」について、現時点で監査済み財務諸表を入手できていないため、財務情報は掲載しておりません。

以下は、当該ファンドの運用会社より提供を受けた組入資産の状況であります。

2025年1月21日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	新光小型株マザーファンド	149,363	1,075,906	
親投資信託受益証券	合計	149,363	1,075,906	
合計			1,075,906	

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

マスターズ・マルチアセット・ファンド（安定型）

2025年1月31日現在

資産総額	965,294円
負債総額	370円
純資産総額（ - ）	964,924円
発行済数量	1,000,000口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9649円

マスターズ・マルチアセット・ファンド（バランス型）

2025年1月31日現在

資産総額	16,749,910円
負債総額	313,427円
純資産総額（ - ）	16,436,483円
発行済数量	16,586,836口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9909円

マスターズ・マルチアセット・ファンド（積極型）

2025年1月31日現在

資産総額	16,844,208円
負債総額	4,709円
純資産総額（ - ）	16,839,499円
発行済数量	16,604,981口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0141円

（参考）

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

2025年1月31日現在

資産総額	618,792,111,583円
負債総額	1,114,187,164円
純資産総額（ - ）	617,677,924,419円
発行済数量	124,030,299,212口
1口当たり純資産額（ / ）	4.9801円

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

2025年1月31日現在

資産総額	1,875,350,684,245円
負債総額	152,382,216円
純資産総額（ - ）	1,875,198,302,029円
発行済数量	181,459,605,778口
1口当たり純資産額（ / ）	10.3340円

NASDAQ100インデックス・マザーファンド

2025年1月31日現在

資産総額	502,277,408円
負債総額	1,535,715円
純資産総額（ - ）	500,741,693円
発行済数量	362,380,439口

1口当たり純資産額(/)	1.3818円
----------------	---------

グローバル中小型株式クオリティグロースマザーファンド

2025年1月31日現在

資産総額	4,961,954,330円
負債総額	0円
純資産総額(-)	4,961,954,330円
発行済数量	1,911,761,873口
1口当たり純資産額(/)	2.5955円

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2025年1月31日現在

資産総額	438,830,372,143円
負債総額	1,965,441,000円
純資産総額(-)	436,864,931,143円
発行済数量	364,717,097,309口
1口当たり純資産額(/)	1.1978円

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2025年1月31日現在

資産総額	273,074,861,549円
負債総額	3,409,205,003円
純資産総額(-)	269,665,656,546円
発行済数量	111,240,731,890口
1口当たり純資産額(/)	2.4242円

為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2025年1月31日現在

資産総額	273,907,253,693円
負債総額	822,950,809円
純資産総額(-)	273,084,302,884円
発行済数量	238,259,769,727口
1口当たり純資産額(/)	1.1462円

One国内小型株オープン(FOFs用)(適格機関投資家限定)

2025年1月31日現在

資産総額	1,101,108円
負債総額	11円
純資産総額(-)	1,101,097円
発行済数量	1,116,013口
1口当たり純資産額(/)	0.9866円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金の額（2024年4月30日現在）

（略）

(2) 会社の機構（2024年4月30日現在）

（略）

< 訂正後 >

(1) 資本金の額（2025年1月31日現在）

（略）

(2) 会社の機構（2025年1月31日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2024年4月30日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,538,010,385,518
追加型株式投資信託	783	16,619,961,032,858
単位型公社債投資信託	21	34,507,348,590
単位型株式投資信託	200	1,056,210,076,663
合計	1,030	19,248,688,843,629

< 訂正後 >

（略）

2025年1月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,521,319,928,368
追加型株式投資信託	758	17,499,384,399,502
単位型公社債投資信託	22	34,546,612,794
単位型株式投資信託	193	1,022,246,213,515
合計	999	20,077,497,154,179

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

- 1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第282条及び第306条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- 2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．委託会社は、第39期事業年度（自2023年4月1日至2024年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第40期中間会計期間（自2024年4月1日至2024年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 百万円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	33,770	41,183
金銭の信託	29,184	28,143
未収委託者報酬	16,279	19,018
未収運用受託報酬	3,307	3,577
未収投資助言報酬	283	315
未収収益	15	6
前払費用	1,129	1,510
その他	2,377	2,088
流動資産計	86,346	95,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,001	918
器具備品	118	130
リース資産	7	5
建設仮勘定	-	39
無形固定資産		
ソフトウェア	3,367	2,951
ソフトウェア仮勘定	1,651	1,543
電話加入権	2	0
投資その他の資産		
投資有価証券	182	184
関係会社株式	5,810	4,447
長期差入保証金	775	768
繰延税金資産	2,895	3,406
その他	104	128
固定資産計	15,918	14,524
資産合計	102,265	110,368

(単位:百万円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,481	1,982
リース債務	1	1
未払金	7,246	8,970
未払収益分配金	0	1
未払償還金	-	0
未払手数料	7,005	8,246
その他未払金	240	721
未払費用	7,716	8,616
未払法人税等	1,958	3,676
未払消費税等	277	1,497
賞与引当金	1,730	1,927
役員賞与引当金	48	52
流動負債計	20,460	26,725
固定負債		
リース債務	6	4
退職給付引当金	2,654	2,719
時効後支払損引当金	108	73
固定負債計	2,769	2,796
負債合計	23,230	29,521
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	57,481	59,294
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	57,358	59,170
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	25,678	27,490
株主資本計	79,034	80,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等計	0	0
純資産合計	79,034	80,846
負債・純資産合計	102,265	110,368

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	95,739		102,113	
運用受託報酬	16,150		17,155	
投資助言報酬	2,048		2,211	
その他営業収益	23		26	
営業収益計		113,962		121,507
営業費用				
支払手数料	41,073		44,366	
広告宣伝費	216		329	
公告費	0		0	
調査費	33,177		35,468	
調査費	12,294		13,277	
委託調査費	20,882		22,190	
委託計算費	548		558	
営業雑経費	733		823	
通信費	36		36	
印刷費	504		598	
協会費	69		65	
諸会費	29		44	
支払販売手数料	92		78	
営業費用計		75,749		81,545
一般管理費				
給料	10,484		10,763	
役員報酬	168		164	
給料・手当	9,199		9,425	
賞与	1,115		1,173	
交際費	17		34	
寄付金	11		15	
旅費交通費	128		162	
租税公課	330		489	
不動産賃借料	1,006		1,030	
退職給付費用	437		412	
固定資産減価償却費	1,388		1,567	
福利厚生費	47		46	
修繕費	1		1	
賞与引当金繰入額	1,730		1,927	
役員賞与引当金繰入額	48		52	
機器リース料	0		0	
事務委託費	4,074		3,379	
事務用消耗品費	37		46	
器具備品費	1		3	
諸経費	334		240	
一般管理費計		20,078		20,172
営業利益		18,135		19,788

（単位：百万円）

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）		第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	
営業外収益				
受取利息		10		4
受取配当金	1	2,400	1	899
時効成立分配金・償還金		0		0
雑収入		10		18
時効後支払損引当金戻入額		24		35
営業外収益計		2,446		959
営業外費用				
為替差損		3		19
金銭の信託運用損		1,003		1,008
早期割増退職金		24		6
雑損失		47		0
営業外費用計		1,079		1,034
経常利益		19,502		19,712
特別利益				
投資有価証券売却益		4		-
特別利益計		4		-
特別損失				
固定資産除却損		12		6
投資有価証券売却損		9		-
関係会社株式評価損		584		1,362
減損損失		-	2	231
特別損失計		606		1,601
税引前当期純利益		18,900		18,111
法人税、住民税及び事業税		4,881		5,769
法人税等調整額		197		510
法人税等合計		5,078		5,258
当期純利益		13,821		12,852

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573
当期変動額									
剰余金の配当							12,360	12,360	12,360
当期純利益							13,821	13,821	13,821
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,461	1,461	1,461
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678	57,481	79,034

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	77,573
当期変動額			
剰余金の配当			12,360
当期純利益			13,821
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	1,461
当期末残高	0	0	79,034

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678	57,481	79,034
当期変動額									
剰余金の配当							11,040	11,040	11,040
当期純利益							12,852	12,852	12,852
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,812	1,812	1,812
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	27,490	59,294	80,846

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	79,034
当期変動額			
剰余金の配当			11,040
当期純利益			12,852
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	1,812
当期末残高	0	0	80,846

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 ... 8～18年 器具備品 ... 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3) 投資助言報酬

投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(4) 成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

（百万円）

	第38期 （2023年3月31日現在）	第39期 （2024年3月31日現在）
建物	523	630
器具備品	934	769
リース資産	1	3

（損益計算書関係）

1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

（百万円）

	第38期 （自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）
受取配当金	2,393	895

2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。

（百万円）

場所	用途	種類	減損損失
本社	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	231

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業別に資産をグルーピングしております。当社の資産運用業に係るソフトウェア開発計画の大幅な延期に伴い、当該計画に係るソフトウェア仮勘定について、回収可能額まで減額し、当該減少額231百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額の1円として評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生(予定)日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種類株式					

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月17日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生(予定)日
2024年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	10,280	257,000	2024年3月31日	2024年6月18日
	A種種類 株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定してあります。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されてあります。

投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されてあります。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	29,184	29,184	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	29,186	29,186	-

第39期(2024年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	28,143	28,143	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	28,145	28,145	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	33,770	-	-	-
(2) 金銭の信託	29,184	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	16,279	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,307	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	82,540	1	-	-

第39期(2024年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	41,183	-	-	-
(2) 金銭の信託	28,143	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	19,018	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,577	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	91,923	1	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

第38期（2023年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	29,184	-	29,184
(2) 投資有価証券 其他有価証券	-	1	-	1
資産計	-	29,186	-	29,186

第39期（2024年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	28,143	-	28,143
(2) 投資有価証券 其他有価証券	-	1	-	1
資産計	-	28,145	-	28,145

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（預金・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

（百万円）

	第38期 （2023年3月31日現在）	第39期 （2024年3月31日現在）
投資有価証券（其他有価証券）		
非上場株式	180	182
関係会社株式		
非上場株式	5,810	4,447

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(第38期の貸借対照表計上額5,810百万円、第39期の貸借対照表計上額4,447百万円)については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第38期(2023年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額180百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第39期(2024年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額182百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	54	4	9

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について584百万円(関係会社株式584百万円)減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について1,362百万円(関係会社株式1,362百万円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,576	2,698
勤務費用	279	296
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	31	9
退職給付の支払額	191	246
退職給付債務の期末残高	2,698	2,760

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(百万円)	
	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,698	2,760
未積立退職給付債務	2,698	2,760
未認識数理計算上の差異	44	40
未認識過去勤務費用	0	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,654	2,719
退職給付引当金	2,654	2,719
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,654	2,719

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	279	296
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	22	13
過去勤務費用の費用処理額	34	0
その他	4	4
確定給付制度に係る退職給付費用	334	307

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において24百万円、当事業年度において6百万円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 3.56%	1.00% ~ 3.56%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度103百万円、当事業年度104百万円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第38期	第39期
	(2023年3月31日現在)	(2024年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	121	195
未払事業所税	9	9
賞与引当金	529	590
未払法定福利費	94	98
運用受託報酬	390	351
資産除去債務	15	17
減価償却超過額（一括償却資産）	21	12
減価償却超過額	198	91
繰延資産償却超過額（税法上）	297	331
退職給付引当金	812	832
時効後支払損引当金	33	22
ゴルフ会員権評価損	7	6
関係会社株式評価損	345	761
投資有価証券評価損	4	4
減損損失	-	70
その他	13	8
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産合計	2,895	3,406
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	2,895	3,406

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第38期	第39期
	(2023年3月31日現在)	(2024年3月31日現在)
法定実効税率	30.62 %	30.62 %
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.69 %	1.44 %
その他	0.06 %	0.14 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.87 %	29.04 %

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
流動資産	- 百万円	- 百万円
固定資産	68,921百万円	60,761百万円
資産合計	68,921百万円	60,761百万円
流動負債	- 百万円	- 百万円
固定負債	3,643百万円	1,957百万円
負債合計	3,643百万円	1,957百万円
純資産	65,278百万円	58,804百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	51,451百万円	47,640百万円
顧客関連資産	20,947百万円	17,109百万円

(2) 損益計算書項目

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	- 百万円	- 百万円
営業利益	8,039百万円	7,649百万円
経常利益	8,039百万円	7,649百万円
税引前当期純利益	8,039百万円	7,649百万円
当期純利益	6,744百万円	6,474百万円
1株当たり当期純利益	168,617円97銭	161,850円28銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	4,228百万円	3,837百万円

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1. 収益の分解情報

収益の構成は次の通りです。

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
委託者報酬	95,739百万円	102,113百万円
運用受託報酬	14,651百万円	15,156百万円
投資助言報酬	2,048百万円	2,211百万円
成功報酬（注）	1,499百万円	1,999百万円
その他営業収益	23百万円	26百万円
合計	113,962百万円	121,507百万円

（注）成功報酬は、前事業年度においては損益計算書の運用受託報酬、当事業年度においては損益計算書の委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

当社はPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当はありません。

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当はありません。

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	7,474	未払 手数料	1,579
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	13,932	未払 手数料	2,404

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	8,140	未払 手数料	1,870
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	16,655	未払 手数料	3,137

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,975,862円96銭	2,021,173円74銭
1株当たり当期純利益金額	345,535円19銭	321,310円79銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益金額	13,821百万円	12,852百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	13,821百万円	12,852百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	第40期中間会計期間末 (2024年9月30日現在)	
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		30,451
有価証券		0
金銭の信託		31,850
未収委託者報酬		19,361
未収運用受託報酬		3,548
未収投資助言報酬		315
未収収益		9
前払費用		1,538
その他		2,282
	流動資産計	89,360
固定資産		
有形固定資産		1,040
建物	1	888
器具備品	1	146
リース資産	1	4
建設仮勘定		0
無形固定資産		4,122
ソフトウェア		3,011
ソフトウェア仮勘定		1,111
電話加入権		0
投資その他の資産		8,024
投資有価証券		183
関係会社株式		3,840
長期差入保証金		764
繰延税金資産		3,085
その他		150
	固定資産計	13,188
	資産合計	102,548

(単位:百万円)

	第40期中間会計期間末 (2024年9月30日現在)	
(負債の部)		
流動負債		
預り金		552
リース債務		1
未払金		8,577
未払収益分配金		0
未払償還金		0
未払手数料		8,466
その他未払金		108
未払費用		7,321
未払法人税等		3,650
未払消費税等	2	1,191
契約負債		7
賞与引当金		916
役員賞与引当金		28
	流動負債計	22,247
固定負債		
リース債務		3
退職給付引当金		2,720
時効後支払損引当金		64
	固定負債計	2,787
	負債合計	25,035
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		2,000
資本剰余金		19,552
資本準備金		2,428
その他資本剰余金		17,124
利益剰余金		55,960
利益準備金		123
その他利益剰余金		55,837
別途積立金		31,680
繰越利益剰余金		24,157
	株主資本計	77,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		0
	評価・換算差額等計	0
	純資産合計	77,513
	負債・純資産合計	102,548

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	第40期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	55,266	
運用受託報酬	8,186	
投資助言報酬	1,200	
その他営業収益	13	
		営業収益計 64,667
営業費用		
支払手数料	24,284	
広告宣伝費	157	
公告費	0	
調査費	18,581	
調査費	6,728	
委託調査費	11,853	
委託計算費	278	
営業雑経費	355	
通信費	19	
印刷費	234	
協会費	33	
諸会費	29	
支払販売手数料	39	
		営業費用計 43,658
一般管理費		
給料	5,154	
役員報酬	89	
給料・手当	5,002	
賞与	63	
交際費	27	
寄付金	5	
旅費交通費	105	
租税公課	298	
不動産賃借料	583	
退職給付費用	210	
固定資産減価償却費	1 790	
福利厚生費	29	
修繕費	0	
賞与引当金繰入額	916	
役員賞与引当金繰入額	28	
機器リース料	0	
事務委託費	1,607	
事務用消耗品費	19	
器具備品費	0	
諸経費	154	
		一般管理費計 9,933
営業利益		11,075

(単位:百万円)

	第40期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
営業外収益		
受取利息	2	
受取配当金	448	
時効成立分配金・償還金	0	
為替差益	26	
金銭の信託運用益	2	
雑収入	6	
時効後支払損引当金戻入額	7	
	営業外収益計	494
営業外費用		
早期割増退職金	6	
	営業外費用計	6
経常利益		11,563
特別損失		
固定資産除却損	3	
関係会社株式評価損	31	
	特別損失計	35
税引前中間純利益		11,528
法人税、住民税及び事業税		3,685
法人税等調整額		320
法人税等合計		4,006
中間純利益		7,522

(3) 中間株主資本等変動計算書

第40期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	27,490
当中間期変動額							
剰余金の配当							10,855
中間純利益							7,522
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	3,333
当中間期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,157

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	59,294	80,846	0	0	80,846
当中間期変動額					
剰余金の配当	10,855	10,855			10,855
中間純利益	7,522	7,522			7,522
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			0	0	0
当中間期変動額 合計	3,333	3,333	0	0	3,333
当中間期末残高	55,960	77,513	0	0	77,513

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 ... 8～18年 器具備品 ... 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>

6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
----------------	---

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第40期中間会計期間末 (2024年9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	建物 ... 685百万円 器具備品 ... 609百万円 リース資産 ... 4百万円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第40期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1.減価償却実施額	有形固定資産 ... 76百万円 無形固定資産 ... 713百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第40期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金（財 産）の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年3月15日 みなし株主総会	普通株式	575	14,390	2024年4月1日	2024年4月1日
	A種種類 株式				
2024年6月17日 定時株主総会	普通株式	10,280	257,000	2024年3月31日	2024年6月18日
	A種種類 株式				

会社法第319条第1項に基づき、2024年3月15日に決議があったものとみなされた株主総会での配当決議は当社の子会社であったAsset Management One USA Inc.（以下「AM-One USA」という）の全株式の現物配当であります。

本現物配当は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）の子会社である米州みずほLLC（以下「米州みずほ」という）が、2024年10月1日に米国外国銀行規制上の中間持株会社へ移行することに伴う規制上の対応として実施したものです。

当社が100%保有していたAM-One USAの議決権は、本現物配当後、米州みずほが議決権の51%を、第一生命ホールディングス株式会社（以下「DL」という）が議決権の49%をそれぞれ保有します。当社を通じてMHFGとDLが間接的に保有していたAM-One USA株式の議決権比率と同等となります。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

（金融商品関係）

第40期中間会計期間末（2024年9月30日現在）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券	0	0	-
(2) 金銭の信託	31,850	31,850	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	0	0	-
資産計	31,852	31,852	-

（注）現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	0	-	0
金銭の信託	-	31,850	-	31,850
投資有価証券				
其他有価証券	-	0	-	0
資産計	-	31,852	-	31,852

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券

有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（銀行預金・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としておりません。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券（その他有価証券）	
非上場株式	182
関係会社株式	
非上場株式	3,840

（有価証券関係）

第40期中間会計期間末
(2024年9月30日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額3,840百万円）については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

区分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額182百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

（持分法損益等）

当社はPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212百万円

取得原価 144,212百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224百万円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451百万円

うち現金・預金 11,605百万円

うち金銭の信託 11,792百万円

b. 負債の額 負債合計 9,256百万円

うち未払手数料及び未払費用 4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030百万円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030百万円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 百万円
固定資産	57,453百万円
資産合計	57,453百万円
流動負債	- 百万円
固定負債	1,750百万円
負債合計	1,750百万円
純資産	55,702百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額45,734百万円及び顧客関連資産の金額15,385百万円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 百万円
営業利益	3,629百万円
経常利益	3,629百万円
税引前中間純利益	3,629百万円
中間純利益	3,101百万円
1株当たり中間純利益	77,541円29銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905百万円及び顧客関連資産の償却額1,723百万円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。

第40期中間会計期間
(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

委託者報酬	55,266百万円
運用受託報酬	8,186百万円
投資助言報酬	1,200百万円
成功報酬	- 百万円
その他営業収益	13百万円
合計	64,667百万円

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

第40期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第40期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,937,834円09銭
1株当たり中間純利益金額	188,050円89銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益金額	7,522百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	7,522百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

5【その他】

<訂正前>

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社の関連会社であるPayPayアセットマネジメント株式会社に対する出資比率が、2023年10月6日付で49.9%から23.4%に引き下がりました。

(略)

<訂正後>

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は2024年12月25日付でPayPayアセットマネジメント株式会社が実施した第三者割当増資を引き受け、同社への出資比率が23.4%から49.9%に引き上がりました。

(略)

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1)受託会社

名称	みずほ信託銀行株式会社
資本金の額	247,369百万円(2023年3月末日現在)
事業の内容	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
楽天証券株式会社	19,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(注)資本金の額は2022年12月31日現在

<訂正後>

(1)受託会社

名称	みずほ信託銀行株式会社
資本金の額	247,369百万円(2024年3月末日現在)
事業の内容	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
楽天証券株式会社	19,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(注)資本金の額は2023年12月31日現在

独立監査人の中間監査報告書

2025年3月21日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマスターズ・マルチアセット・ファンド（安定型）の2024年7月22日から2025年1月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マスターズ・マルチアセット・ファンド（安定型）の2025年1月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年7月22日から2025年1月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監

査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2025年3月21日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマスターズ・マルチアセット・ファンド（バランス型）の2024年7月22日から2025年1月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マスターズ・マルチアセット・ファンド（バランス型）の2025年1月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年7月22日から2025年1月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監

査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2025年3月21日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマスターズ・マルチアセット・ファンド（積極型）の2024年7月22日から2025年1月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マスターズ・マルチアセット・ファンド（積極型）の2025年1月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年7月22日から2025年1月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監

査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年5月23日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 谷 川 敬指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 葉 宏 和

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月22日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 葉 宏 和

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。